

港区財政レポート

令和6年度（2024年度）決算

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

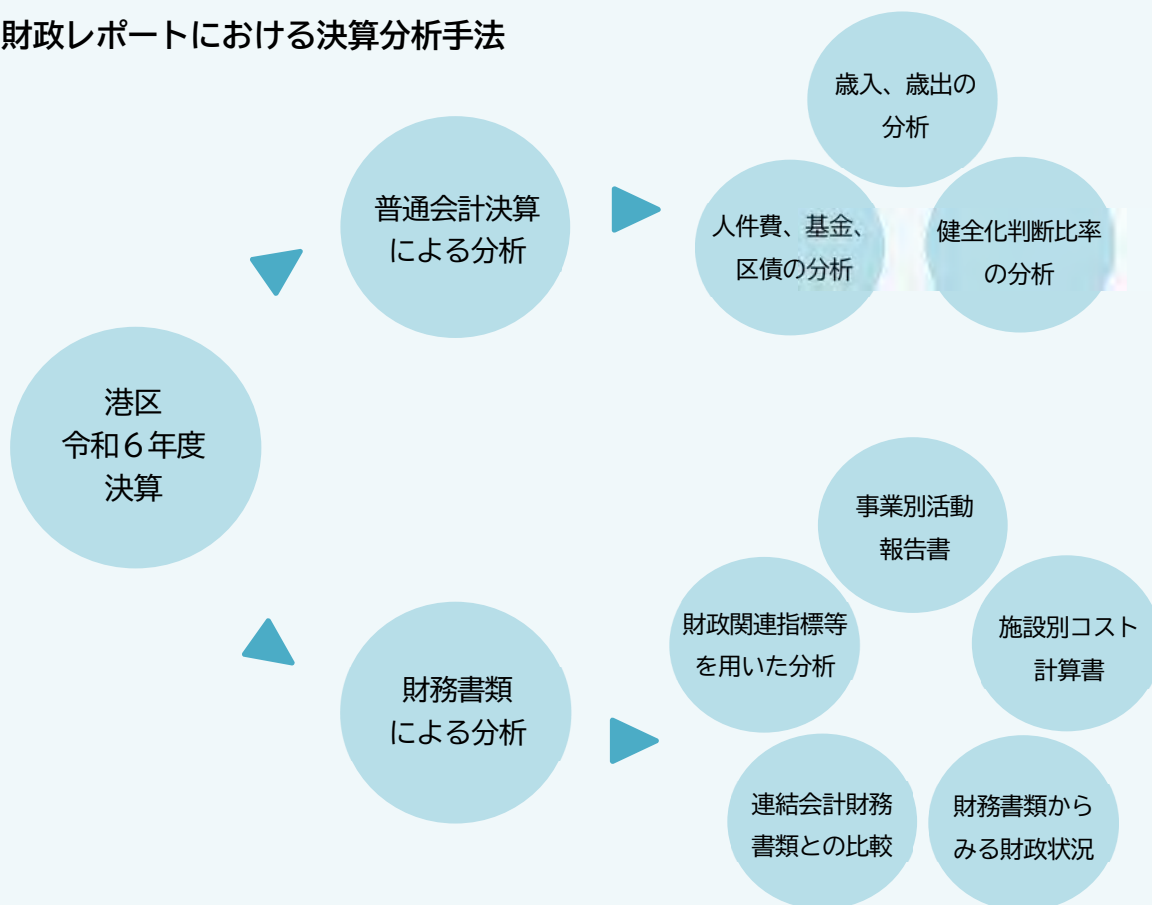
本レポートでは、令和6年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、平成28年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

財政レポートにおける決算分析手法



目 次

第1部 財政状況	－普通会計決算による分析－	1
Ⅰ	令和6年度決算の概要	2
Ⅱ	歳入の分析	4
Ⅲ	歳出の分析	6
Ⅳ	人件費の分析	8
Ⅴ	基金、区債の分析	10
Ⅵ	健全化判断比率の分析	12
Ⅶ	1万円換算の歳出経費	13
第2部 財務書類	－地方公会計制度による分析－	15
Ⅰ	公会計改革の取組と財務書類の作成方針	16
1	地方公会計制度改革と港区の取組	16
2	統一的な基準の導入による効果	16
3	財務書類4表の関係と作成方針	17
Ⅱ	事業別活動報告書	20
1	区民保養施設	21
2	いきいきプラザ	22
3	保育園	23
4	予防接種事業	24
5	清掃事業	25
6	放置自転車対策	26
7	ちいばす運行	27
8	公園	28
9	学校給食	29
10	学校プール開放	30

Ⅲ 施設別コスト計算書	31
Ⅳ 一般会計等財務書類からみる財政状況	42
1 貸借対照表	42
2 行政コスト計算書	44
3 純資産変動計算書	46
4 資金収支計算書	47
5 財務書類の連単倍率分析	49
6 財政関連指標等を用いた分析	50
【資料編】	55
Ⅰ 決算状況一覧表（普通会計決算）速報版	56
Ⅱ 統一的な基準による財務書類	58
1 一般会計等	58
2 全体会計	62
3 連結会計	66
Ⅲ 補助金の状況（令和6年度決算）	72

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

<普通会計による分析>

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 令和6年度普通会計決算
- ・特別区、全国市町村 令和5年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。
総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(国民健康保険事業会計等)以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業を行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

<地方公会計による分析>

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 令和6年度財務書類
- ・特別区 令和5年度財務書類
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。
港区は一般会計のみです。

全 体 会 計：一般会計等に3つの特別会計を合わせた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を合わせた会計です。

<表記上の注意点>

- ・原則として、図表内では元号を省略して記載しています。
(凡例：令和6年度 ⇒ 6年度 平成30年度 ⇒ 30年度)

- ・次の用語について省略して記載する場合は、以下のとおり表記します。
「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」
⇒「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」



第1部

財 政 状 況

－ 普通会計決算による分析－

「第1部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値を基に算定しています。

I 令和6年度決算の概要

令和6年度決算額は、歳入が2,041億円、歳出が1,889億円となり、前年度と比べ歳入、歳出ともに増加しました。

収支の状況

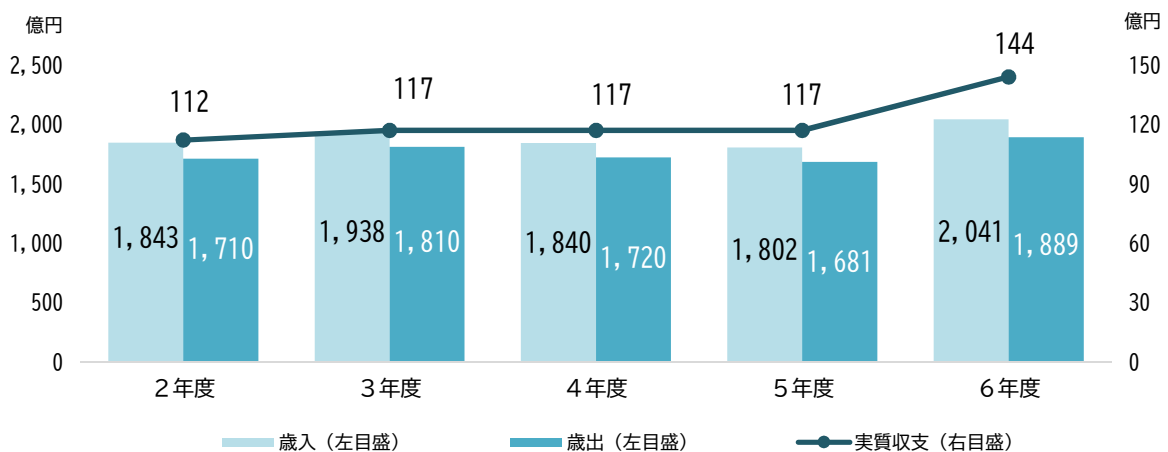
令和6年度は、歳入が2,041億円、歳出が1,889億円で、歳入歳出差引額である形式収支は151億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、144億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
歳入総額	204,054	180,151	23,903	13.3
歳出総額	188,941	168,111	20,830	12.4
形式収支	15,113	12,040	3,073	25.5
実質収支	14,423	11,662	2,761	23.7
単年度収支	2,762	6	—	—

図1 歳入歳出決算の推移



用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

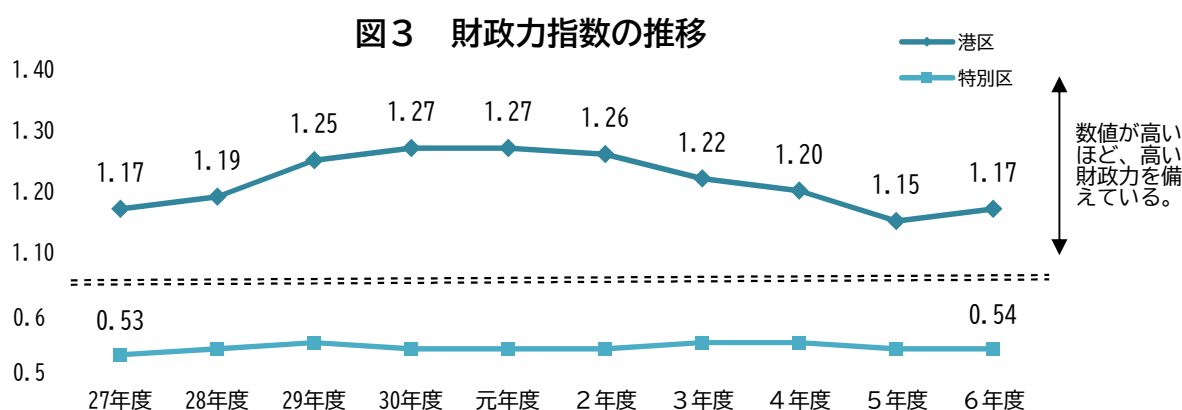
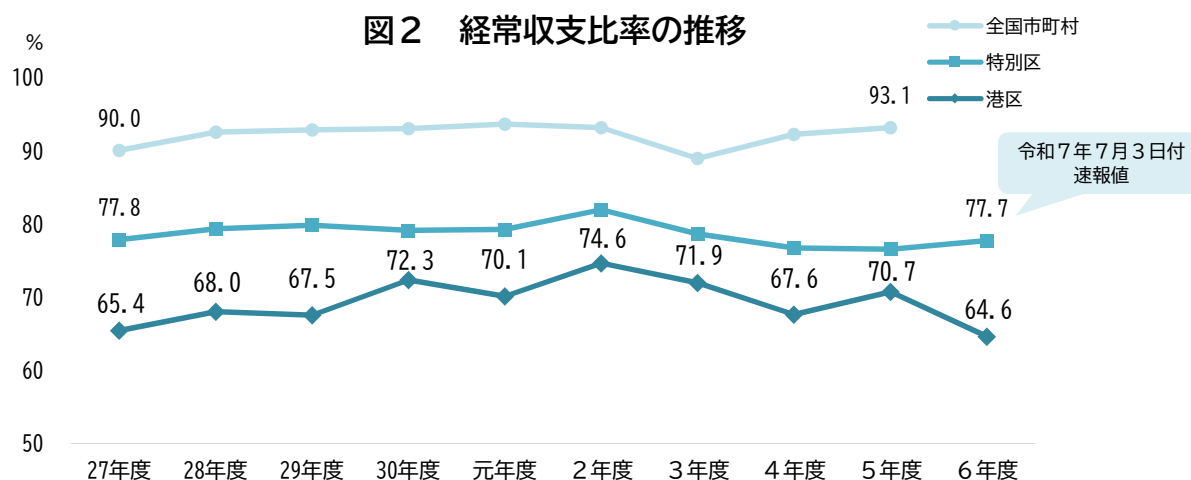
・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ収支結果をみるものです。単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、当該年度に新たに剰余（黒字）が生じたことを意味します。

財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、特別区税等の増収による経常一般財源の増により、前年度比6.1ポイント減の64.6%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.17となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図2、3）



物価高騰が区民生活や区内産業に影響を与え続ける中、社会経済情勢が日々刻々と変化する状況においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上、人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的な指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化してことになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を示す指数で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近3か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ 歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区民税や株式等譲渡所得割交付金等が増となったことに加え、特定財源で都支出金等が増となったことにより、前年度比239億円、13.3%増の2,041億円となりました。

表2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

（単位：百万円、％）

区 分		6 年度		5 年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	113,652	55.7	95,604	53.1	18,048	18.9	特別区民税の増
	特別区財政調整交付金	2,936	1.4	3,825	2.1	△ 889	△ 23.3	特別交付金の減
	その他一般財源	24,255	11.9	19,596	10.9	4,658	23.8	株式等譲渡所得割交付金の増
	計	140,842	69.0	119,025	66.1	21,817	18.3	
特定財源	国庫支出金	19,117	9.4	17,340	9.6	1,777	10.2	社会資本整備総合交付金の増
	都支出金	16,855	8.3	14,609	8.1	2,245	15.4	都市計画交付金の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料・手数料	10,977	5.4	11,032	6.1	△ 55	△ 0.5	道路占用料の減
	繰入金	2,246	1.1	4,072	2.3	△ 1,826	△ 44.8	財政調整基金繰入金の減
	その他特定財源	14,018	6.9	14,073	7.8	△ 56	△ 0.4	指定寄附金の減
計		63,212	31.0	61,126	33.9	2,086	3.4	
合 計		204,054	100.0	180,151	100.0	23,903	13.3	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税が増となったことにより、前年度比180億円、18.9%増の1,137億円となりました。(図4)

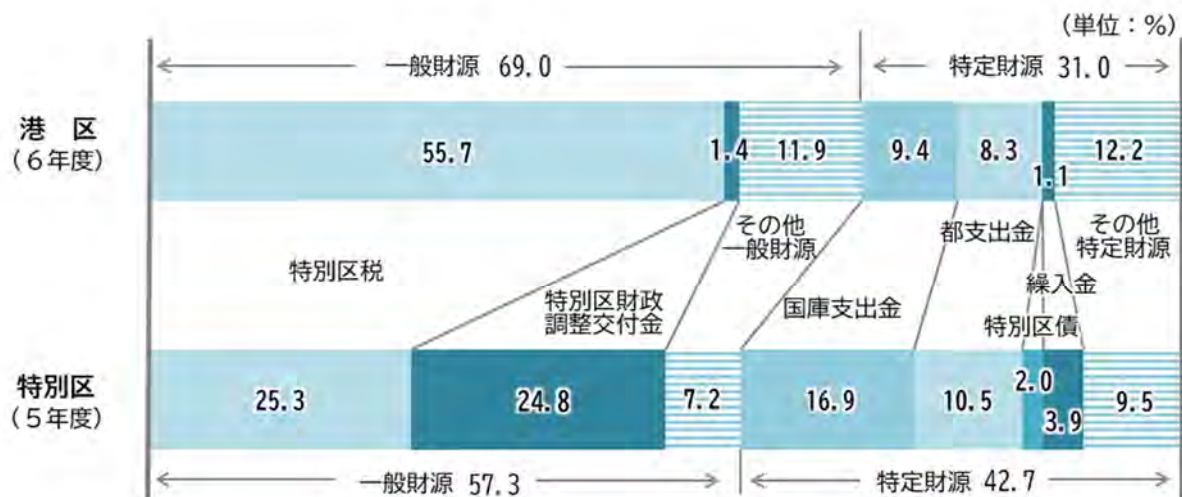
図4 特別区税収入及び人口の推移



歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（令和5年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が55.7%と特別区の25.3%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が平成15年度以降不交付のため、特別交付金のみの1.4%と特別区の24.8%に比べ極めて低い構成比となっています。（図5）

図5 歳入構成比の比較（他団体）



歳入からみる区財政の分析

表2及び図5から区の歳入は、他団体と比較して一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

ただし、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、物価高騰等による景気への影響を注視する必要があります。

また、区は、特別区財政調整交付金（のうち普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用語解説

・一般財源

特別区税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、用途が特定されていない財源のことをいいます。

用途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 208 億円、12.4%増の 1,889 億円となりました。

目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、総務費、民生費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。(表 3)

表 3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議会費	698	0.4	698	0.4	1	0.1	
総務費	31,840	16.9	28,285	16.8	3,555	12.6	東麻布二丁目複合施設整備の増
民生費	78,735	41.7	76,644	45.6	2,090	2.7	児童手当の増
衛生費	14,070	7.4	14,113	8.4	△ 42	△ 0.3	出産・子育て応援事業の減
労働費	100	0.1	100	0.1	△ 1	△ 0.8	港区シルバー人材センター支援の減
商工費	3,387	1.8	4,551	2.7	△ 1,164	△ 25.6	区内商店等消費喚起ポイント還元事業の減
土木費	19,912	10.5	17,181	10.2	2,730	15.9	浜松町二丁目地区市街地再開発事業支援の増
消防費	9,559	5.1	6,871	4.1	2,688	39.1	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の増
教育費	30,618	16.2	19,636	11.7	10,982	55.9	教育施設整備基金積立金の増
公債費	23	0.0	32	0.0	△ 8	△ 26.2	区債償還の一部完了
合 計	188,941	100.0	168,111	100.0	20,830	12.4	

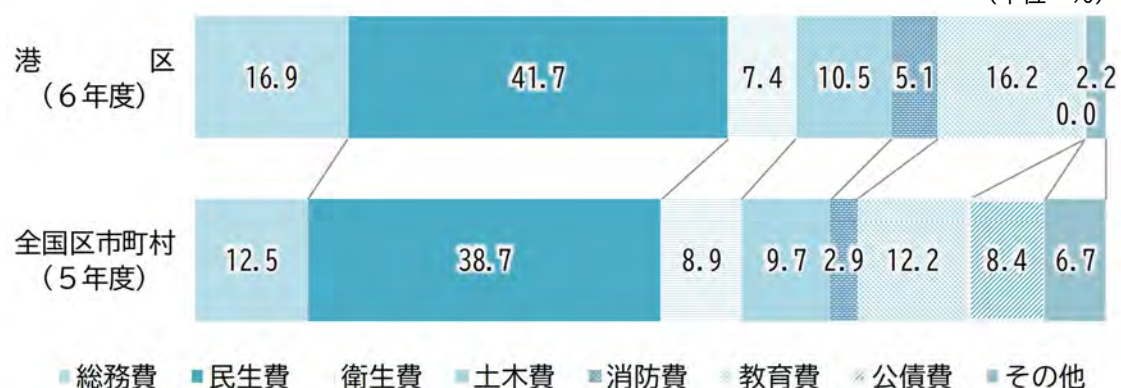
目的別歳出の特徴

区の歳出構成比は、令和 6 年度においては、区内商店等消費喚起ポイント還元事業の減などにより、商工費の割合が減少しましたが、東麻布二丁目複合施設整備の増などにより、総務費の割合が、教育施設整備基金積立金の増などにより、教育費の割合がそれぞれ増加しました。

全国区市町村平均と比較すると、総務費、民生費等が高く、衛生費、公債費等が低いことが分かります。(図 6)

図 6 目的別歳出構成比の比較（他団体）

(単位：%)



性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表4）

表4 性質別歳出の比較

（単位：百万円、％）

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	58,842	31.1	54,473	32.4	4,369	8.0	
内 人件費	22,060	11.7	19,815	11.8	2,245	11.3	退職手当の増
内 扶助費	36,759	19.5	34,626	20.6	2,133	6.2	児童手当の増
内 公債費	23	0.0	32	0.0	△ 8	△ 26.2	区債償還の一部完了
投資的経費	28,132	14.9	20,431	12.2	7,700	37.7	御田小学校改築の増
その他経費	101,967	54.0	93,207	55.4	8,760	9.4	
内 物件費	52,697	27.9	53,113	31.6	△ 416	△ 0.8	移動系無線更新の減
内 その他	49,270	26.1	40,094	23.8	9,176	22.9	教育施設整備基金積立金の増
合 計	188,941	100.0	168,111	100.0	20,830	12.4	

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

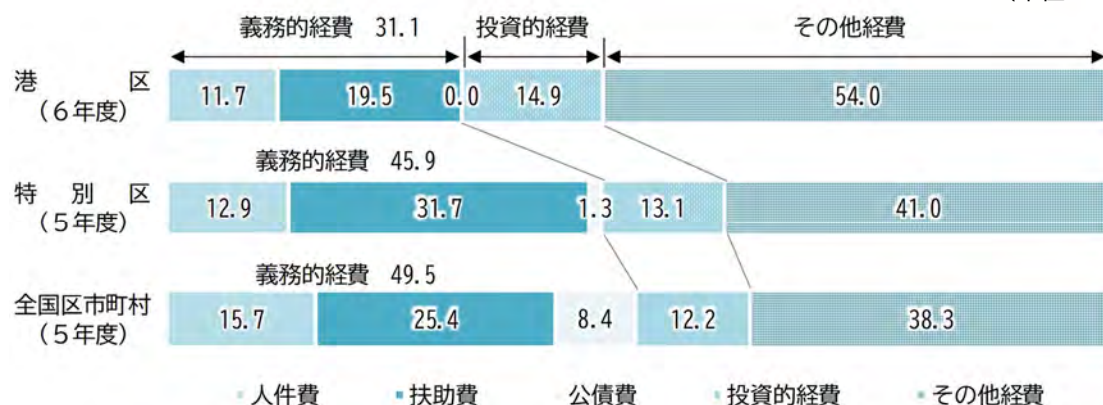
性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことから区財政の弾力性は大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。（図7）

一方で、今後の人口増加に伴うあらゆる分野での行政需要の増加に加え、みなと芸術センターの整備や学校施設の整備など、今後も大規模な支出が続くことに留意が必要です。

図7 性質別歳出構成比の比較（他団体）

（単位：％）



用語解説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。

IV 人件費の分析

人件費は、定年退職者数の皆増等により、前年度比 22 億円増の 221 億円となりました。

表5 人件費の比較

(単位：百万円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 議員報酬手当	392	1.8	377	1.9	15	4.1	
2 委員等報酬 (会計年度任用職員除く)	235	1.1	237	1.2	△ 3	△ 1.1	住宅・土地統計調査員報酬の皆減
3 特別職の給与	91	0.4	89	0.5	2	2.0	給料等の改定
4 職員給	13,807	62.6	13,435	67.8	372	2.8	
給料	7,212	32.7	6,981	35.2	231	3.3	給料の改定
時間外勤務手当	715	3.2	892	4.5	△ 177	△ 19.9	実績による減
期末勤勉手当	3,649	16.5	3,394	17.1	255	7.5	期末勤勉手当の改定
その他の手当	2,231	10.1	2,168	10.9	63	2.9	実績による増
5 会計年度任用職員報酬等	2,787	12.6	2,140	10.8	646	30.2	任用実績による増
6 退職手当	1,709	7.7	508	2.6	1,201	236.3	定年の段階的引上げに伴う定年退職者の皆増
7 その他	3,039	13.8	3,028	15.3	12	0.4	
合 計	22,060	100.0	19,815	100.0	2,245	11.3	

退職手当の動向

地方公務員法の一部改正に伴い、令和5年4月から、定年を65歳まで2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げることとなりました。定年の段階的引上げの期間においては、定年退職者のいない年度が発生することになります。(図8)

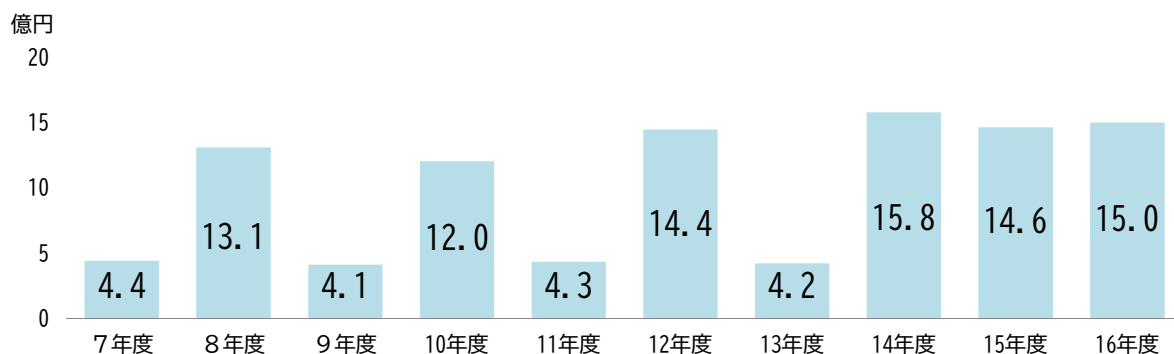
このため、退職手当の支給額については、定年退職者のいない年度(奇数年度)は定年退職者のいる年度(偶数年度)より少なくなります。(図9)

令和6年度は、定年退職者のいる年度に当たるため、退職手当の支給額は増加しました。

図8 定年の段階的引上げのイメージ

定年年齢	60歳	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
職員年齢	60歳										
	59歳	60歳	61歳								
	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳						
	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳				
	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳		
	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

図9 退職手当支給額推計

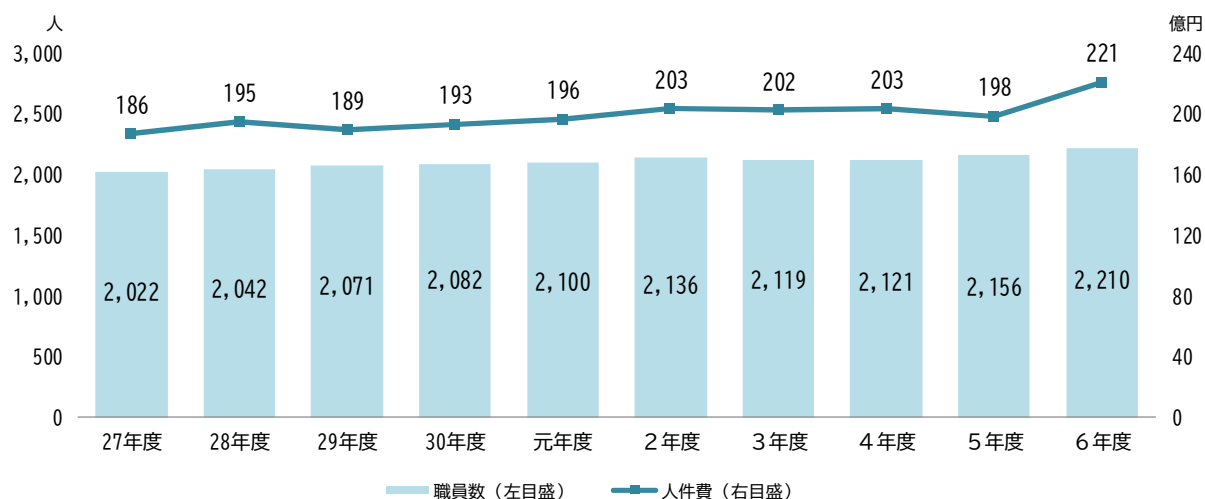


適正な職員配置と今後の人件費

区は、人口の増加に伴い複雑化・多様化する行政課題に対応するため、常勤職員が担うべき業務・分野を精査して必要な職員数を配置するとともに、民間活力により効果的にサービスを提供できる業務については、それらを積極的に活用することで、質の高い行政サービスを提供しています。(図10)

区の人口は、令和14年度には30万人を超える見通しであり、様々な行政需要の増加が見込まれています。今後、業務のDX化による業務量の削減等により必要な職員数を適宜見直し、これまで以上に柔軟かつ効果的な執行体制を整備していきます。

図10 職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年4月1日（6年度＝令和7年4月1日）時点の普通会計職員数で、会計年度任用職員は含まれません。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員（任期付）がそれぞれ数に含まれます。

V 基金、区債の分析

令和6年度末の基金残高は、前年度比 248 億円増の 2,390 億円となりました。また、区債残高は、2,313 万円減の 283 万円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」に当たり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。（表 6）

令和6年度における基金の活用と積立て

令和6年度は、財政調整基金をはじめ、電線類地中化整備に定住促進基金を積極的に活用するなど、26 億円の基金を取り崩しました。また、公共施設整備や首都直下地震などへの備えとして 274 億円の基金を積み立てました。（表 6、図 11）

区債の機能

区の事業には、公共施設の建設など単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能があります。

令和6年度における区債の償還と今後の区債管理

令和6年度は、計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、区債残高は 283 万円まで減少しました。区では、人口増に応じた施設整備を予定していますが、後年度に過度な負担を残さないため、原則として区債に頼らない財政運営を行っていきます。（図 11）

表6 基金の積立て及び取崩しの状況

(単位：万円)

区 分		5年度末残高	積立額	取崩額	6年度末残高
積立基金	財政調整基金	5,816,307	592,481	0	6,408,787
	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金	9,275,908	724,092	0	10,000,000
	公共施設等整備基金	2,462,561	800,000	0	3,262,561
	教育施設整備基金	1,357,504	465,042	0	1,822,546
	定住促進基金	815,120	61,700	65,121	811,700
	安全安心施設対策基金	324,711	559	9,934	315,337
	子育て王国基金	308,968	545	36,256	273,257
	介護保険給付準備基金	254,284	51,678	35,141	270,822
	中小企業融資基金	250,000	0	0	250,000
	中小企業融資利子補給基金	153,101	3	0	153,104
	高齢者福祉施設等整備基金	178,971	307	53,297	125,982
	文化芸術振興基金	55,924	102	8,370	47,656
	みなとパートナーズ基金	45,907	37,019	37,326	45,600
	障害者福祉推進基金	54,989	98	12,051	43,035
	高齢者安心定住基金	39,055	0	971	38,083
	奨学基金	11,753	4,804	918	15,639
	地球温暖化等対策基金	11,365	19	0	11,384
	合 計	21,416,426	2,738,450	259,385	23,895,491

図11 基金残高と区債残高の推移



※表6、図11の基金及び区債に係る各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

令和6年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。

令和6年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。(表7)

表7 健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	6年度	— (△ 12.51)	— (△ 13.65)	△ 1.5	— (△ 210.8)
	5年度	— (△ 10.62)	— (△ 12.03)	△ 1.8	— (△ 200.9)
特別区平均	5年度	—	—	△ 2.6	—
全国区市町村平均	5年度	—	—	5.6	6.3
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、() 内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用語解説

・実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率

一般会計と特別会計を合わせた4つの会計を対象とした、実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

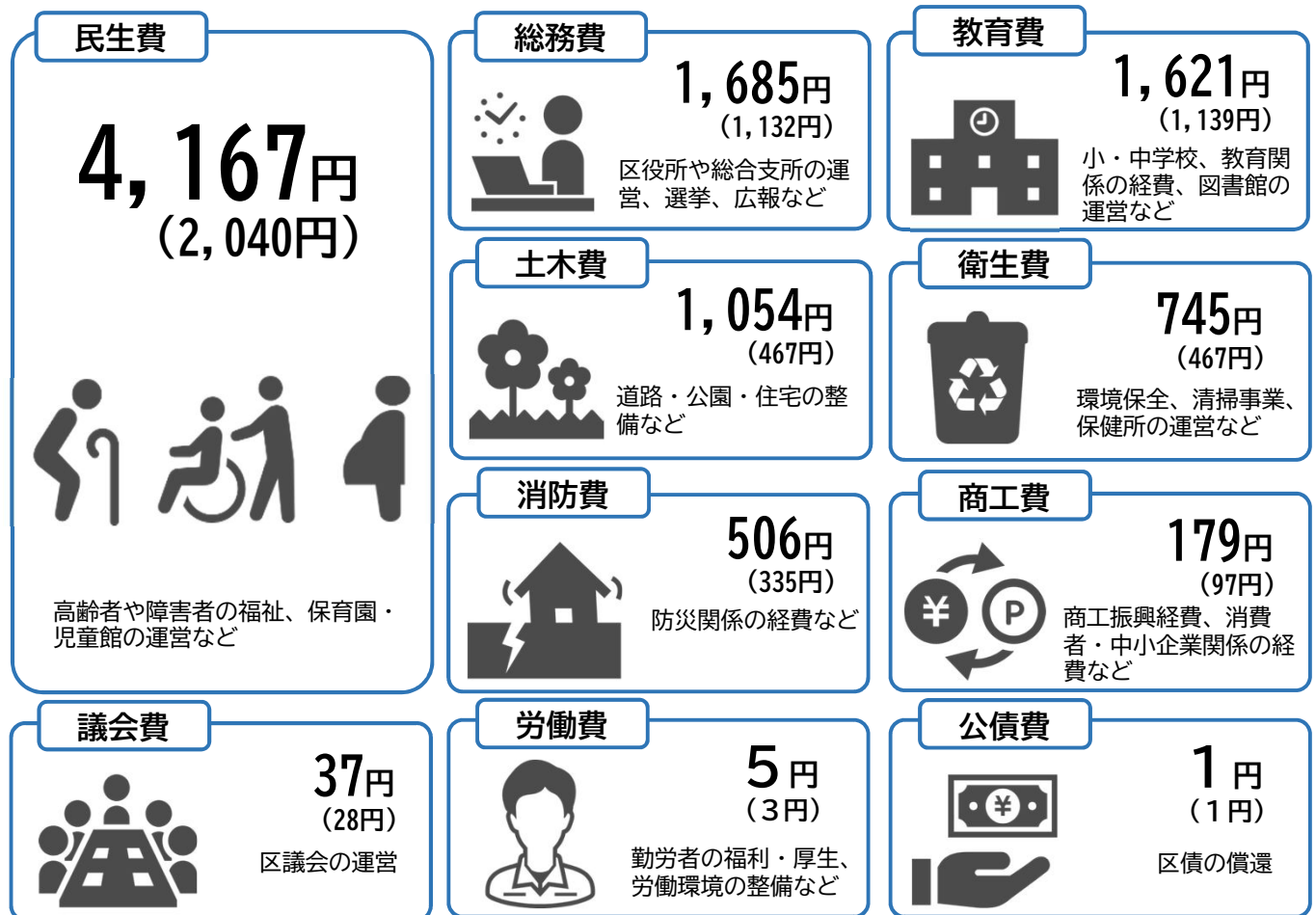
・将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

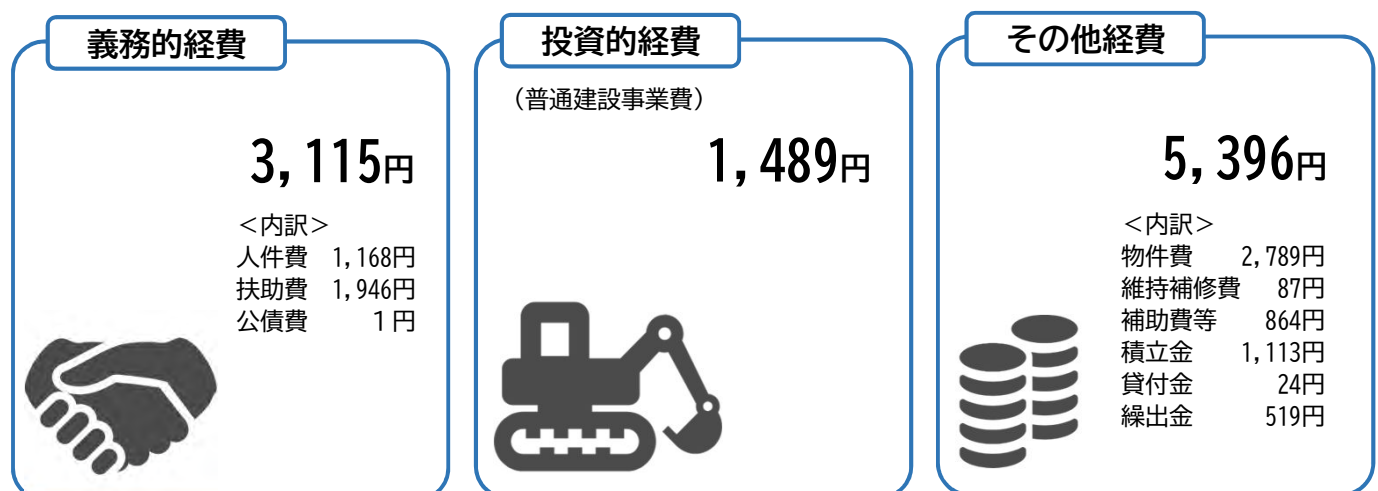
VII 1万円換算の歳出経費

区の財政を身近に感じていただくため、令和6年度の歳出がどの経費にどれくらい使われたかを1万円に換算して表しました。

◆目的別 ※（ ）内は、特別区民税が使われた金額を示しています。



◆性質別





第2部

財 務 書 類

－地方公会計制度による分析－

「第2部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

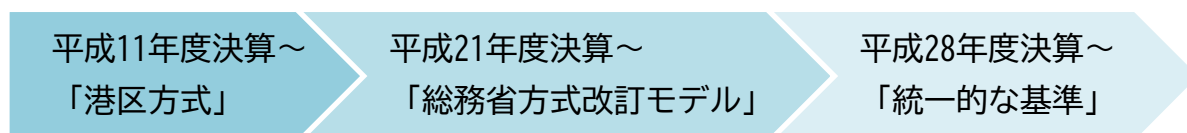
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では、平成 11 年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

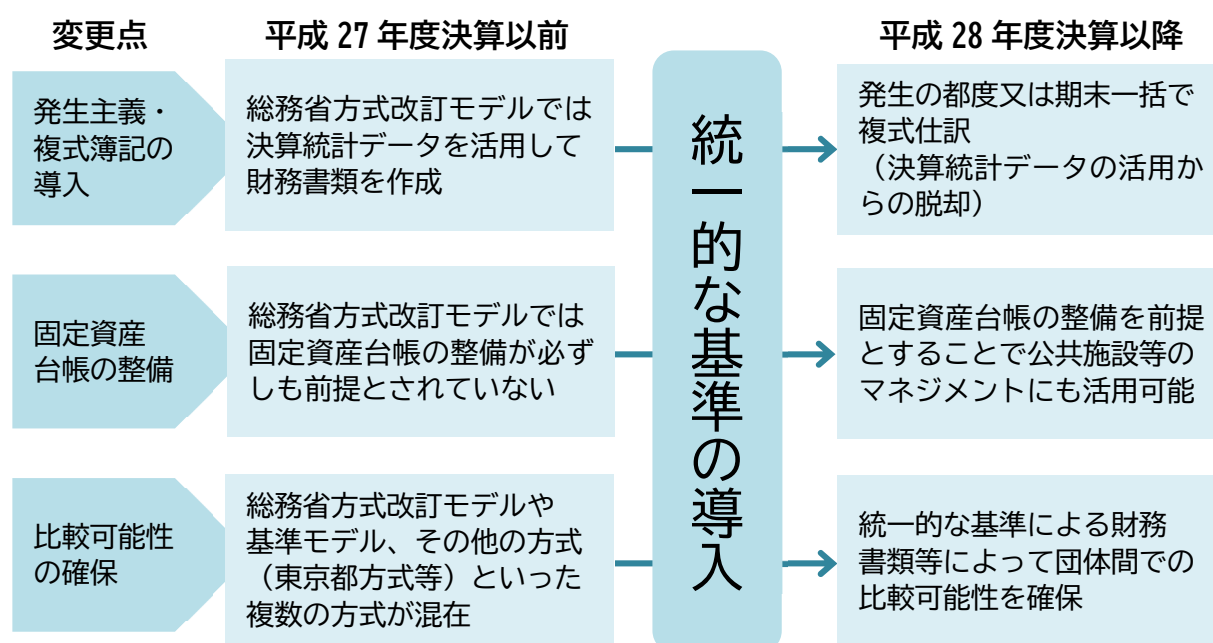
また、平成 19 年 10 月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請を受け、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、平成 21 年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

さらに、平成 28 年度決算からは、総務省が新たに示した「統一的な基準」により官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにしています。これにより、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図っています。



2 統一的な基準の導入による効果

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」及び「比較可能性の確保」が促進されます。

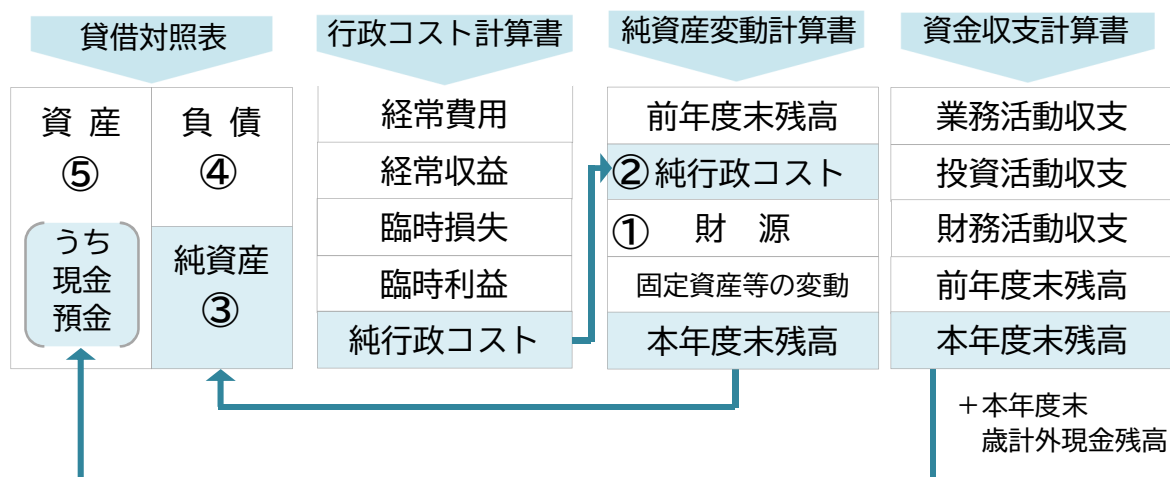


（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3 財務書類4表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれ下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、4表の相互関係を示しています。

【財務書類4表の相互関係】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）と対応します。

※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）一部加筆）

上の図において、税収は純資産変動計算書の「財源」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税収をはじめとした財源で賄われているかが分かります。また、税収は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税収以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのように使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

※一般会計等財務書類の分析は42頁から、統一的な基準の様式による財務書類は58頁から掲載しています。

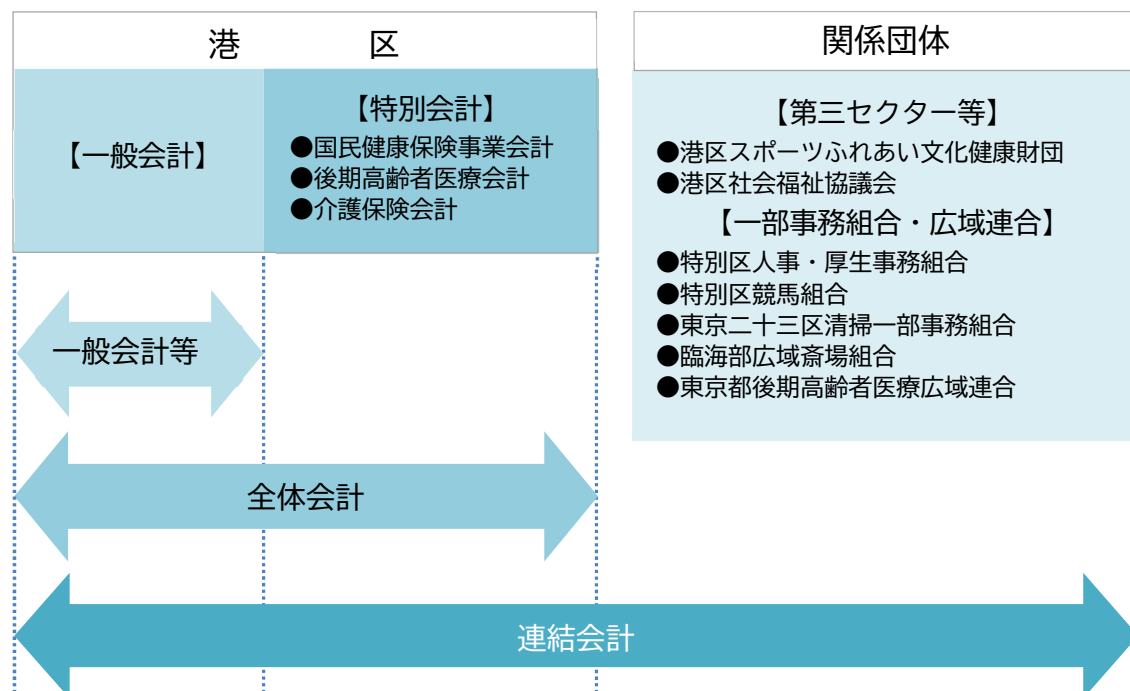
※財務書類の用語の説明は70頁から掲載しています。

対象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」の3つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※全体会計の財務書類は62頁から、連結会計の財務書類は66頁から掲載しています。

【対象となる会計の範囲】



(出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』(総務省) 一部加筆)

区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の3つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

<各資産の評価方法について>

有形固定資産

- ・土地…取得価額（取得価額が不明なものは再調達価額。以下同じです。）を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。
- ・建物・工作物…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物（舗装・側溝等）、付属物（防護柵・街路灯）については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却は行いません。
- ・建設仮勘定…工期が一会計年度を越える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。
- ・物品…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

- ・ソフトウェア…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。
- ・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有 形 固 定 資 産			
区分	件数	区分	件数
土地	261 件	道路	972 路線
建物	364 棟	道路構造物等	1,088 路線
工作物	907 件	橋りょう・トンネル	41 件
物品	1,628 件	建設仮勘定	5 件
無 形 固 定 資 産			
区分	件数	区分	件数
ソフトウェア	259 件	地上権	1 件

<減価償却について>

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

<表示方法について>

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

Ⅱ 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去5年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

事業コスト計算書の見方

費 目	内 容
人件費	施設利用料、利用料、成果配分事業収入
退職手当引当金繰入等	事業に充当される国・東京都からの支出金
事業経費	その他の事業における収入
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。

費 目	内 容
使用料等	施設使用料、利用料金、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

※利用料金制を導入している施設については、施設使用料が指定管理者の収入（利用料金）となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、利用料金を「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

放置自転車対策 事業コスト計算書					(単位：千円)	
	事業コスト	人件費	76,508	収入	使用料等	85,771
		退職手当引当金繰入等	5,483		国庫（都）支出金	-
		事業経費	442,281		その他収入	9,638
		維持管理費	444,881		計	95,409
		減価償却費	80,267	区民税等一般財源 (事業コスト計一収入計)		954,011
		支払利息	-			
		計		1,049,420		
放置自転車対策 財政関連指標						
区民1人当たりの事業コスト（事業コスト計/人口）				3,904円		
【令和7年4月1日現在】 自転車等駐車 令和6年4月1日現在と比較した収容台数 自転車暫定（自転車 62台）、田町駅				区民1人当たりで換算する場合は、 令和7年4月1日現在の人口268,783人にて算出		

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。

「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫（都）支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

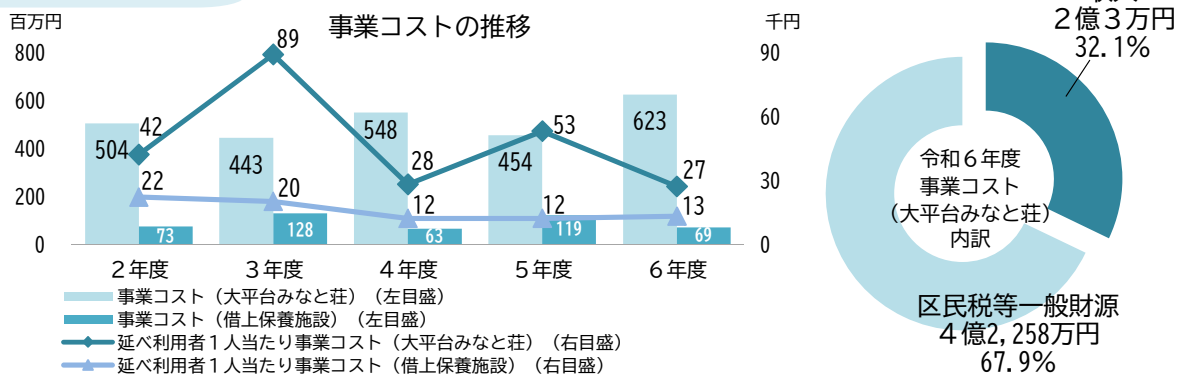
1 区民保養施設

事業活動概要

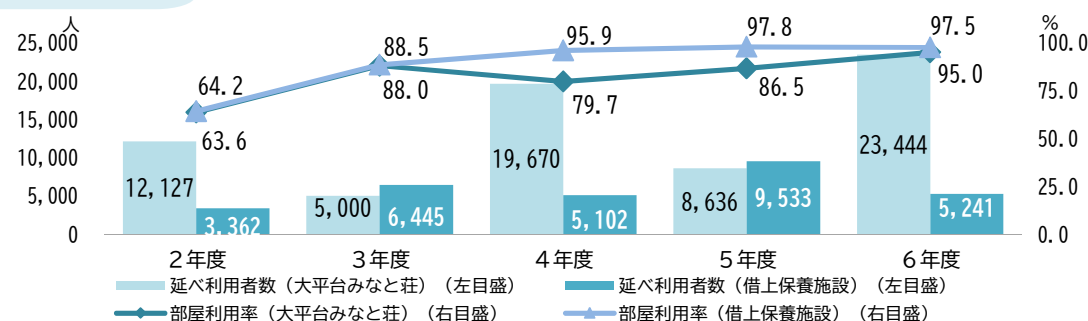
区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上保養施設（通年1施設、夏季8施設、冬季7施設）を開設しています。

6年度活動実績	大平台みなと荘 延べ利用者数	23,444人	大平台みなと荘 部屋利用率	95.0%			
	借上保養施設 延べ利用者数	5,241人	借上保養施設 部屋利用率	97.5%			
大平台みなと荘 事業コスト計算書 (単位：千円)							
	事業コスト	人件費	758	収入	使用料等	200,026	
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	-	
		事業経費	441,887		その他収入	-	
		維持管理費	55,052	計		200,026	
		減価償却費	124,853	区民税等一般財源 (事業コスト計-収入計)			422,578
		支払利息	-				
		計	622,604				
借上保養施設 事業コスト計算書 (単位：千円)							
	事業コスト	人件費	758	収入	使用料等	-	
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	-	
		事業経費	68,627		その他収入	-	
		維持管理費	-	計		-	
		減価償却費	-	区民税等一般財源 (事業コスト計-収入計)			69,439
		支払利息	-				
		計	69,439				
財政関連指標		大平台みなと荘 (事業コスト計/延べ利用者数)	借上保養施設 (事業コスト計/延べ利用者数)				
延べ利用者 1人当たりの事業コスト		26,557円	13,249円				
備考	借上保養施設事業は民間施設を借り上げて実施しているため、利用料は各施設の収入となります。						
分析	大平台みなと荘は、7か月の臨時休業を行った前年度と比べ、事業コスト、利用者数ともに増加しましたが、延べ利用者 1人当たりの事業コストは減少しました。事業経費内の指定管理料における人件費は60,312千円です。 ◆施設の維持管理に要するコストの状況（各指標の内容、算出方法は31、32頁を参照してください。） ・区民税等一般財源充当率：59.8% ・受益者負担率：32.1% ・人件費コスト比率：9.8% ・有形固定資産減価償却率：60.3% ・利用者 1人当たりの区民税等一般財源額：18,025円 借上保養施設は、臨時借上保養施設を開設した前年度と比べ、事業コスト、利用者数ともに減少しましたが、延べ利用者 1人当たりの事業コストは僅かに増加しました。						

事業コストの推移・内訳



利用状況の推移



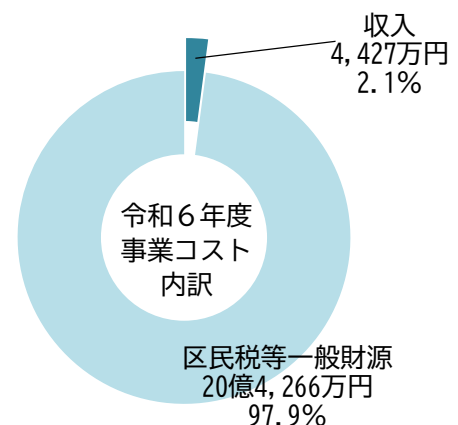
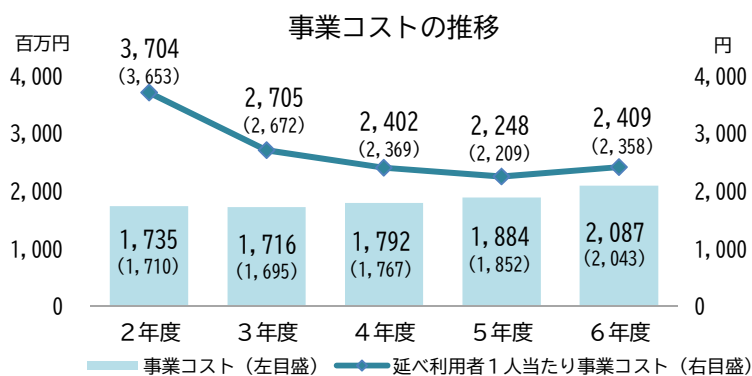
2 いきいきプラザ

事業活動概要

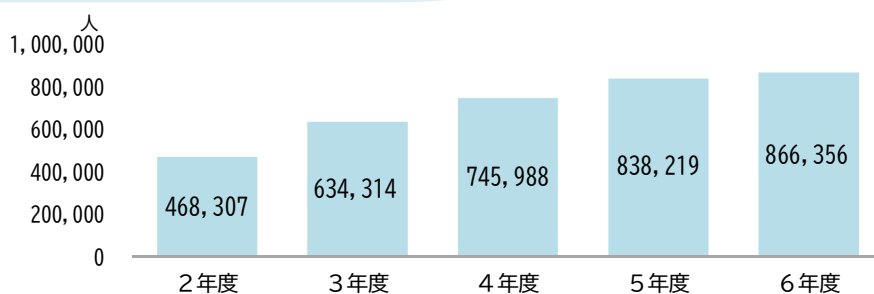
高齢者のいきがいづくりを支援するとともに、健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在17館を開館しています。

6年度活動実績	いきいきプラザ延べ利用者数	866,356人
いきいきプラザ17館 事業コスト計算書 (単位：千円)		
	事業コスト	
	人件費	7,575
	退職手当引当金繰入等	543
	事業経費	1,576,730
	維持管理費	141,394
	減価償却費	360,690
	支払利息	-
計		2,086,932
収入	使用料等	41,147
	国庫（都）支出金	2,048
	その他収入	1,078
	計	44,273
区民税等一般財源 (事業コスト計-収入計)		2,042,659
いきいきプラザ 財政関連指標		
延べ利用者1人当たりの事業コスト（事業コスト計/延べ利用者数）		2,409円
備考	事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。	
分析	施設における事業経費の増等により、令和6年度の事業コストは対前年度比2億296万円増の20億8,693万円となりました。 また、利用者1人当たりの事業コストは、指定管理料等の増により161円、7.2%増の2,409円となりました。 ◆施設の維持管理に要するコストの状況（各指標の内容、算出方法は31、32頁を参照してください。） 区民税等一般財源充当率：97.9% 受益者負担率：2.0% 人件費コスト比率：38.0%（指定管理委託費における人件費785,525千円を含む。） 有形固定資産減価償却率：53.9% 利用者1人当たりの区民税等一般財源額：2,358円	

事業コストの推移・内訳



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移





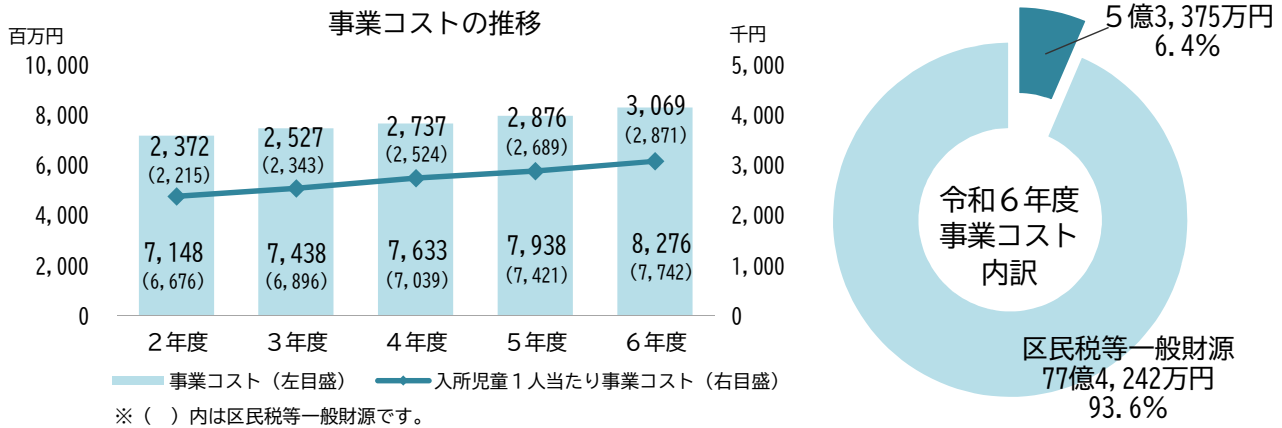
保育園

事業活動概要

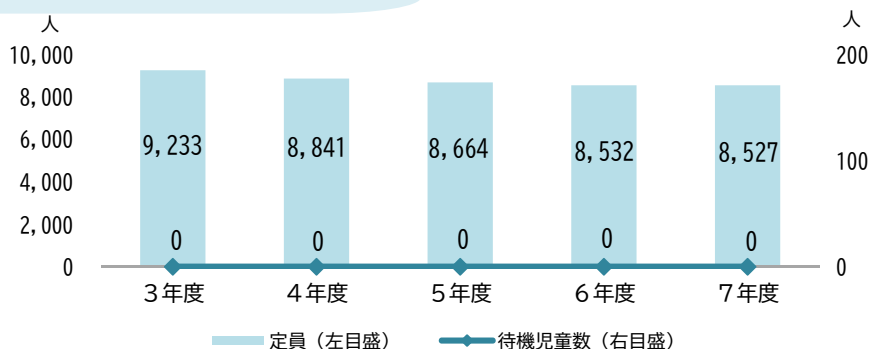
保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。

6 年度活動実績		区立認可保育園入所児童数（令和 6 年度平均値）				2, 697人	
区立認可保育園22園 事業コスト計算書（単位：千円）							
	事業 コス ト	人件費	3, 401, 047	収 入	使用料等	352, 681	
		退職手当引当金繰入等	200, 687		国庫（都）支出金	136, 022	
		事業経費	3, 582, 784		その他収入	45, 044	
		維持管理費	506, 925		計	533, 747	
		減価償却費	584, 725				
		支払利息	-				
		計	8, 276, 168		区民税等一般財源 （事業コスト計ー収入計）	7, 742, 421	
		区立認可保育園 財政関連指標					
入所児童 1 人当たりの事業コスト （事業コスト計/区立認可保育園入所児童数）				3, 068, 657円			
備 考		【令和 7 年 4 月 1 日現在】 保育定員数…8, 527人 区立認可保育園 22園（芝浦アイランドこども園を含む。）、私立認可保育園 66園、港区保育室 9 園 ※保育定員数は小規模保育事業所や認証保育所等を含み、分園は本園と合わせ 1 園としています。					
分 析		令和 6 年度の区立認可保育園に関する事業コストは、指定管理料の増などにより、前年度比 3 億3, 838万円増の 82億7, 617万円となりました。また、収入は、国庫（都）支出金の増などにより、前年度比1, 649万円増の 5 億 3, 375万円となりました。					

事業コストの推移・内訳



定員と待機児童数の推移（各年度4月1日現在）



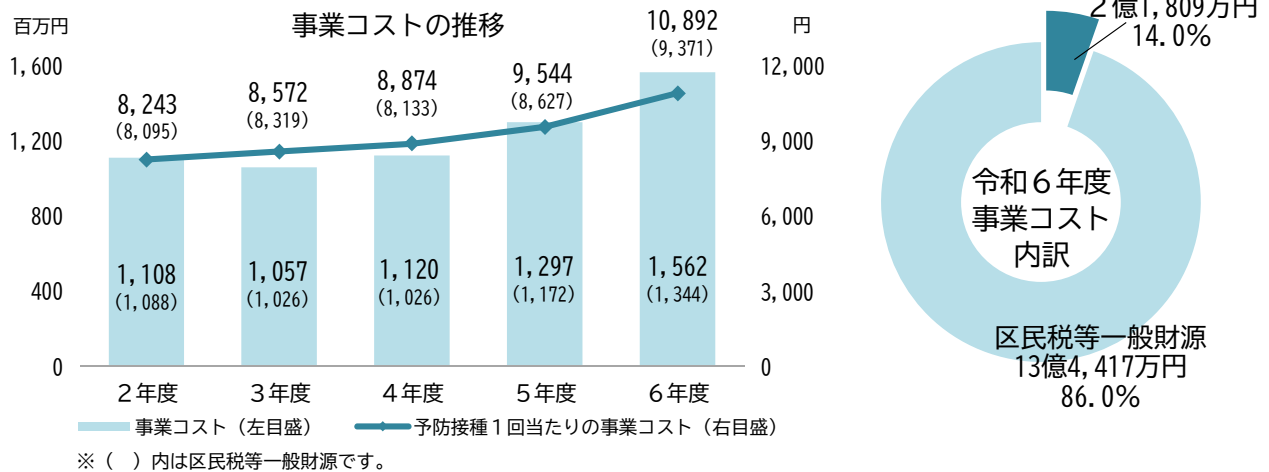
4 予防接種事業

事業活動概要

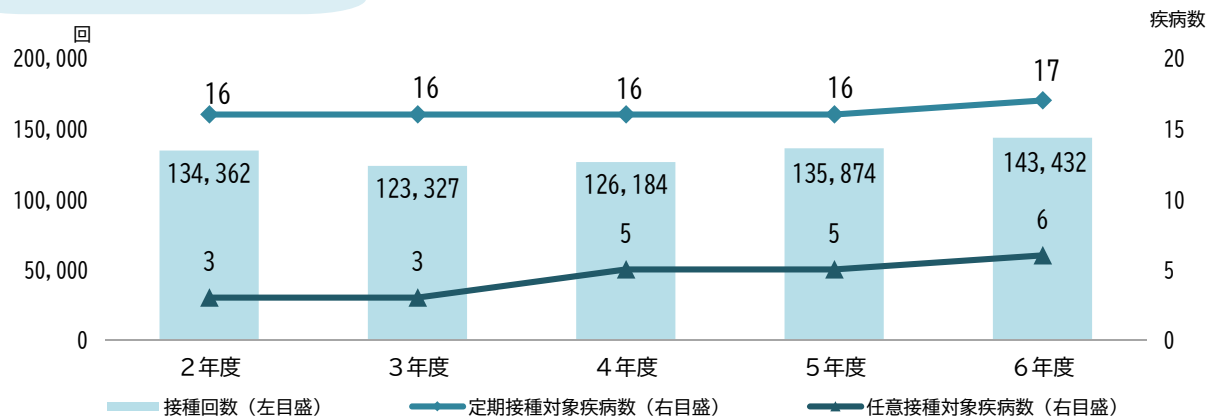
インフルエンザ等の感染症の発生及びまん延を予防するために必要な免疫を獲得することを目的として、予防接種を実施しています。

6 年度活動実績	予防接種回数		143, 432回				
予防接種事業 事業コスト計算書 (単位：千円)							
	事業 コスト	人件費	758	収入	使用料等	-	
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	134, 765	
		事業経費	1, 561, 445		その他収入	83, 322	
		維持管理費	-	計		218, 087	
		減価償却費	-	区民税等一般財源 (事業コスト計－収入計)			1, 344, 170
		支払利息	-				
		計	1, 562, 257				
予防接種事業 財政関連指標							
予防接種 1 回当たりの事業コスト（事業コスト計/予防接種回数）			10, 892円				
備 考	【接種の種類】定期予防接種17疾病、任意予防接種 6 疾病 定期接種には、日本脳炎や結核（BCG）など集団予防や重篤な患者の予防に重点を置き、対象者に努力義務のあるA類疾病（14疾病）と高齢者を対象としたインフルエンザなど主に個人の発症予防に重点を置き努力義務のないB類疾病（3疾病）があります。定期接種以外には、子どものインフルエンザ、带状疱疹など6疾病（定期予防接種の再接種を除く。）7事業の任意接種があります。						
分 析	令和6年度の予防接種事業における事業コストは、新型コロナワクチンの接種をB類疾病の定期接種として実施することとなったことなどにより、前年度比2億6,551万円、20.5%増加し、予防接種 1 回当たりの事業コストも1,348円、14.1%増加しました。なお、事業コストに占める収入の割合は、14.0%となり、4.4ポイント増加しました。						

事業コストの推移・内訳



接種回数及び対象疾病数の推移



5 清掃事業

事業活動概要

限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。

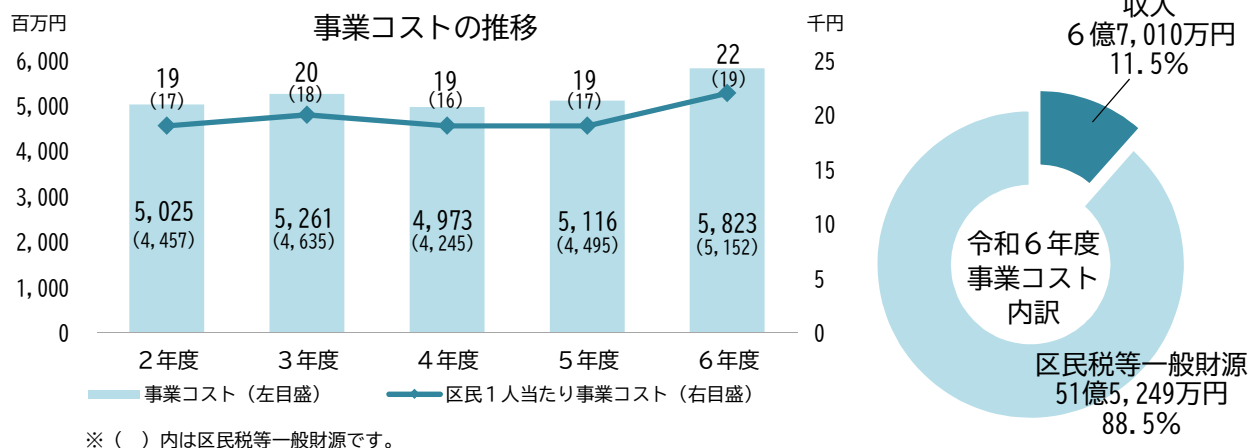
6年度活動実績	ごみ収集量	50,897 t	資源回収量	15,917 t
---------	-------	----------	-------	----------

清掃事業 事業コスト計算書					(単位：千円)	
	事業 コスト	人件費	1,000,898	収入	使用料等	423,364
		退職手当引当金繰入等	62,978		国庫（都）支出金	2,207
		事業経費	4,107,841		その他収入	244,531
		維持管理費	520,190		計	670,102
		減価償却費	130,684			
		支払利息	-			
		計	5,822,591		区民税等一般財源 (事業コスト計－収入計)	5,152,489

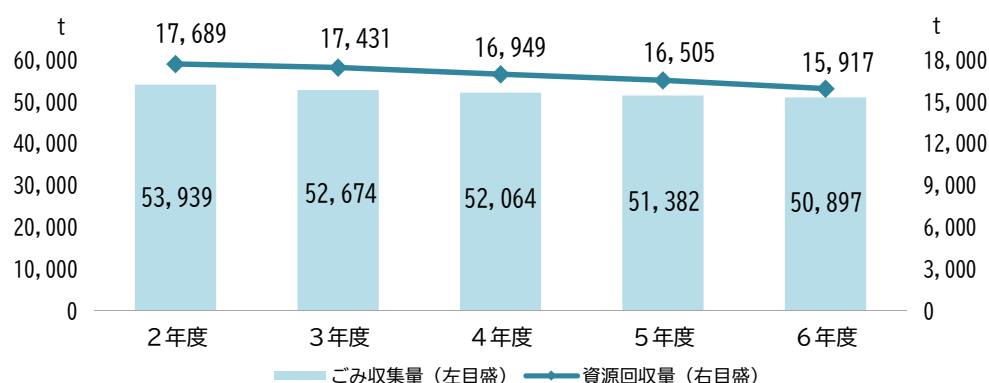
清掃事業 財政関連指標	
区民1人当たりの事業コスト（事業コスト計/人口）	21,663円

備考	不燃ごみからの金属製品やコード類等のピックアップ回収や海洋プラスチックごみ削減の啓発等、様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいます。 また、様々な方法で資源回収を行い、古紙、びん、缶等の再生利用（リサイクル）や古着等の再使用（リユース）を推進しています。
分析	清掃事業の事業コストは、事業者によるごみ排出量が増加した影響で東京二十三区清掃一部事務組合分担金が増となったことなどにより、前年度比7億675万円増の58億2,259万円となりました。 廃棄物処理手数料等の収入は6億7,010万円で、事業コストに占める収入割合は11.5%となりました。

事業コストの推移・内訳



ごみ収集量及び資源回収量の推移



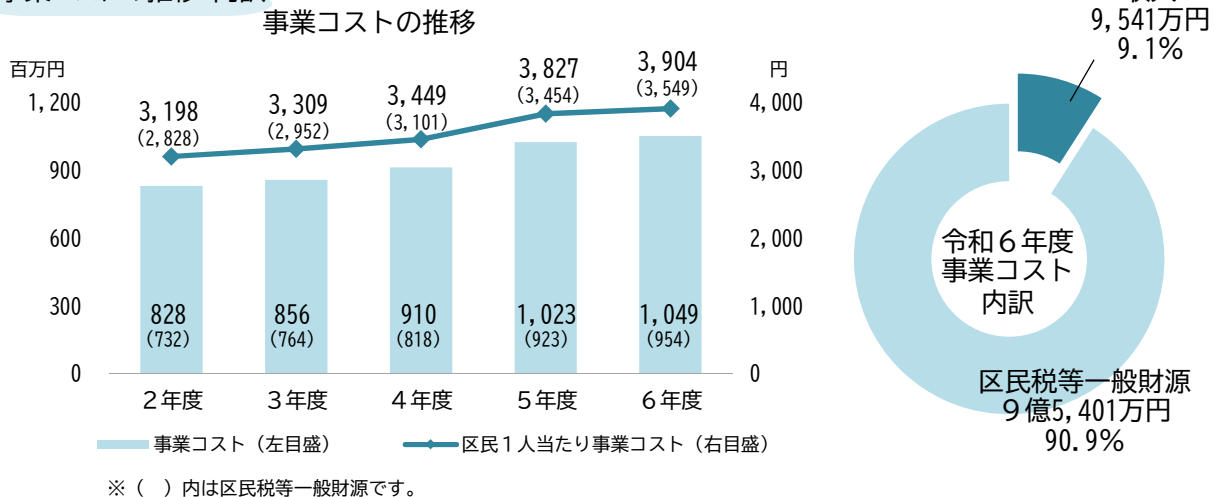
6 放置自転車対策

事業活動概要

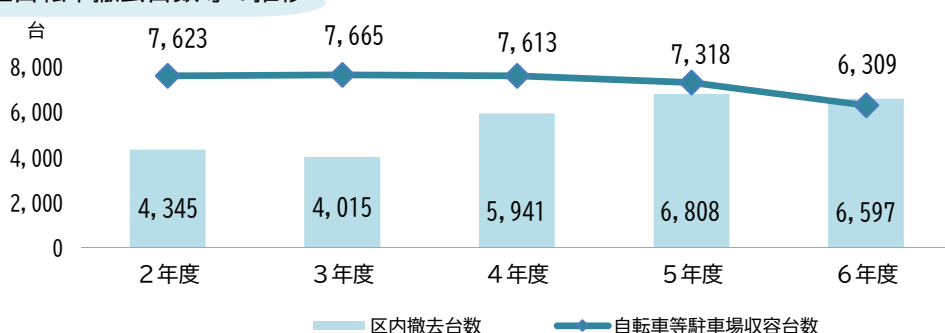
放置自転車は、歩行者等の通行障害、街の美観低下など様々な弊害を生じさせています。区では、自転車等駐車場の整備、放置防止の啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。

6年度活動実績		放置自転車撤去台数		6,597台	
放置自転車対策 事業コスト計算書 (単位：千円)					
	事業 コス ト	人件費	76,508	使用料等	85,771
		退職手当引当金繰入等	5,483	国庫（都）支出金	-
		事業経費	442,281	その他収入	9,638
		維持管理費	444,881	計	95,409
		減価償却費	80,267		
		支払利息	-	区民税等一般財源 (事業コスト計+収入計)	954,011
		計	1,049,420		
放置自転車対策 財政関連指標					
区民1人当たりの事業コスト（事業コスト計/人口）			3,904円		
備 考	【令和7年4月1日現在】 自転車等駐車場収容台数 6,309台 令和6年4月1日現在と比較した収容台数の増減…浜松町駅北口自転車等駐車場（自転車 90台）、麻布十番駅規格外自転車暫定駐車場（自転車 62台）、田町駅東口自転車等駐車場（自転車 △274台）、こうなん星の公園自転車駐車場（自転車 △216台）、六本木駅自転車駐車場（自転車 △108台）、品川駅港南口自転車等駐車場（自転車 △107台）、白金台駅自転車駐車場（自転車 △79台）、白金高輪駅自転車駐車場（自転車 △55台）、品川駅高輪口第2暫定自転車等駐車場（自転車 △132台）、田町駅西口第4暫定自転車駐車場（自転車 △45台）、高輪ゲートウェイ駅第1暫定自転車駐車場（自転車 △38台）、高輪ゲートウェイ駅第2暫定自転車駐車場（自転車 △33台）				
	事業経費等の増により、令和6年度の事業コストは、前年度比2,653万円増の10億4,942万円となりました。また、収入は前年度比450万円減の9,541万円で、事業コストに占める収入の割合は、9.1%となりました。				

事業コストの推移・内訳



区内放置自転車撤去台数等の推移



ちいばす運行

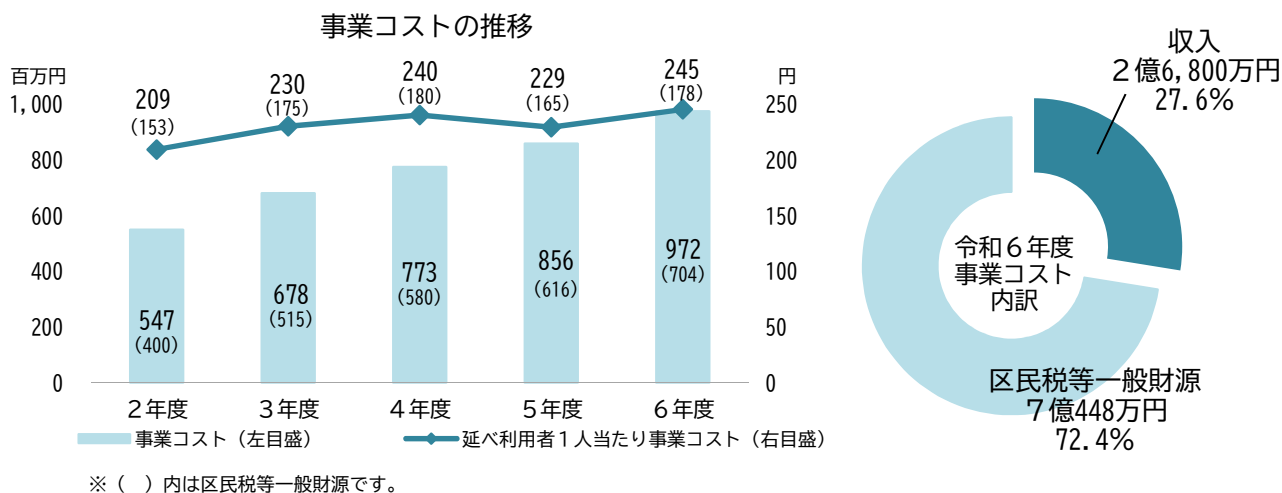
事業活動概要

ちいばすは、区内交通の利便性向上、地域の活性化や高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進等を目的に、平成16年10月から運行を開始し、田町、赤坂、芝、麻布東、麻布西、青山、高輪、芝浦港南の8ルートで運行しています。

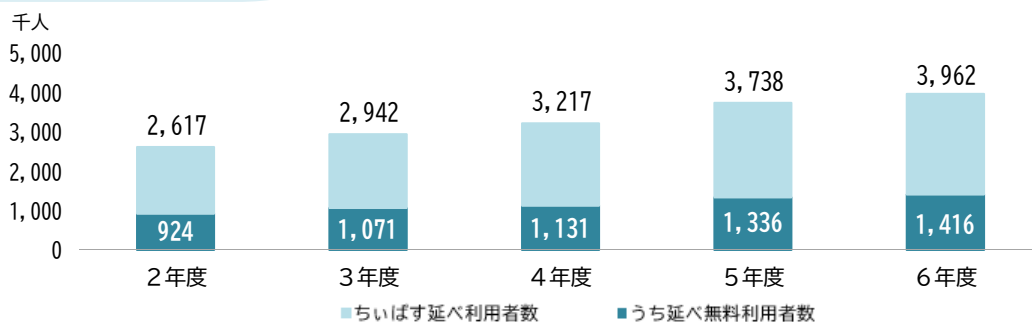
区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行しバス乗車料を無料にしています。

6年度活動実績		ちいばす延べ利用者数		3,962,328人		
ちいばす運行 事業コスト計算書 (単位：千円)						
	事業コスト	人件費	13,635	収入	使用料等	254,600
		退職手当引当金繰入等	977		国庫（都）支出金	13,400
		事業経費	948,479		その他収入	-
		維持管理費	8,224		計	268,000
		減価償却費	1,163			
		支払利息	-	区民税等一般財源 (事業コスト計－収入計)	704,478	
		計	972,478			
ちいばす運行 財政関連指標						
延べ利用者1人当たりの事業コスト（事業コスト計/ちいばす延べ利用者数）				245円		
備考		利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費、使用料等に計上しています。				
分析		事業コストは、補助対象路線の拡大などにより、前年度比1億1,643万円増の9億7,248万円となりました。また、収入総額は2億6,800万円で、事業コストに占める割合は、27.6%となりました。 ちいばすの延べ利用者数は、令和5年度と比較して増加し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻ってきました。				

事業コストの推移・内訳



ちいばす延べ利用者数の推移



8 公園

事業活動概要

公園は、自然環境の減少、価値観の多様化、少子高齢化など、社会状況の変化の中で快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和にも貢献しています。

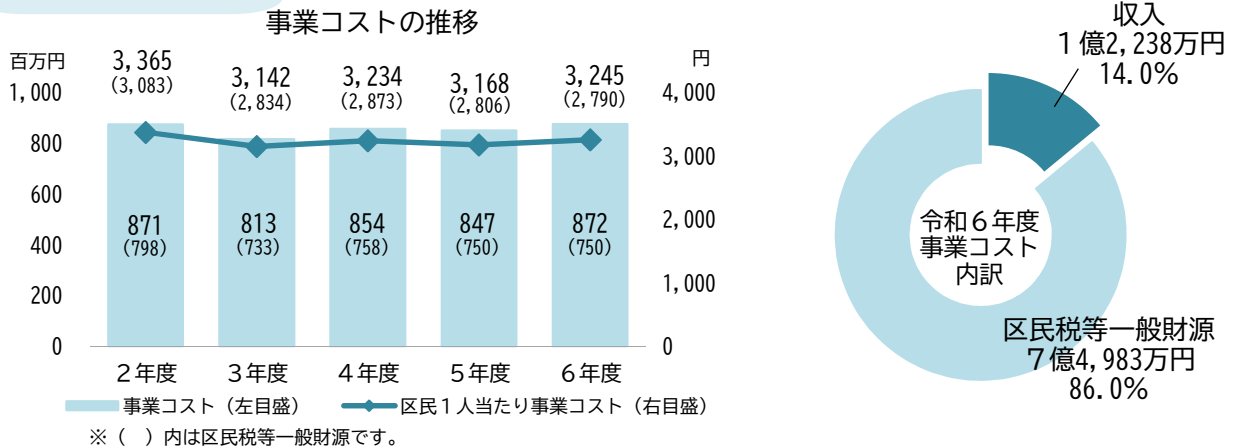
公園面積等の比較 (人口類似区)	区	人口 (人)	区の総面積 (k㎡)	公園面積 (㎡)	区民1人当たりの 公園面積 (㎡)	総面積に占める公園 面積の割合 (%)
	港区	268,783	20.36	974,290	3.6	4.8
	目黒区	282,281	14.67	490,114	1.7	3.3
	墨田区	287,766	13.77	788,622	2.7	5.7

公園 事業コスト計算書					(単位：千円)	
	事業 コスト	人件費	29,887	収入	使用料等	122,381
		退職手当引当金繰入等	2,117		国庫（都）支出金	-
		事業経費	654,036		その他収入	-
		維持管理費	99,999		計	122,381
		減価償却費	86,176			
		支払利息	-			
		計	872,215		区民税等一般財源 (事業コスト計－収入計)	749,834

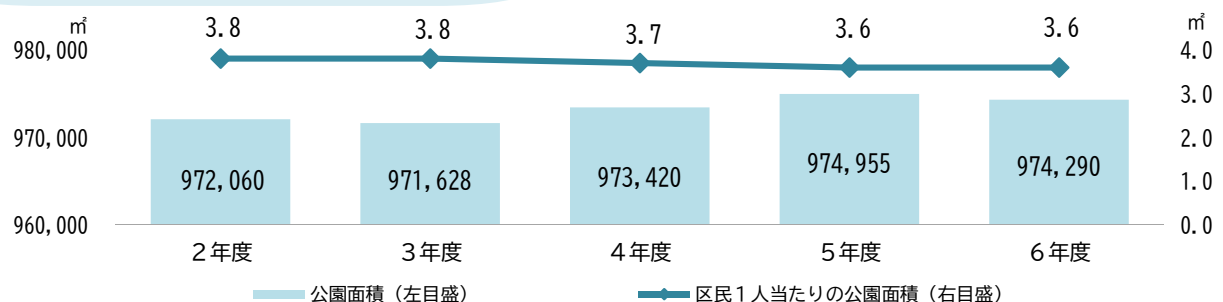
公園 財政関連指標	
区民1人当たりの事業コスト(事業コスト計/人口)	3,245円

備考	<公園面積等の比較について> 人口は令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は令和6年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。 (出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」) 区立公園数 50か所 【指定管理者制度導入園 40か所】(令和7年4月1日現在)
分析	令和6年度の事業コストは、維持管理費の増などにより、前年度比2,568万円増の8億7,222万円となりました。また、公園占用料等収入は、前年度比2,569万円増の1億2,238万円で、事業コストに占める割合は、14.0%となりました。

事業コストの推移・内訳



公園面積及び区民1人当たりの公園面積の推移





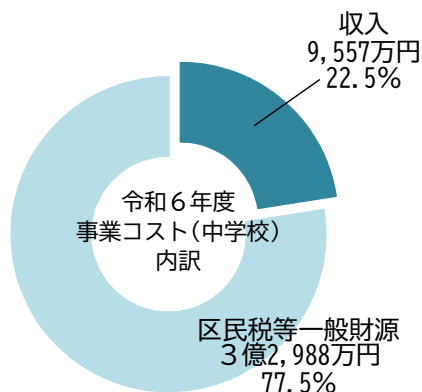
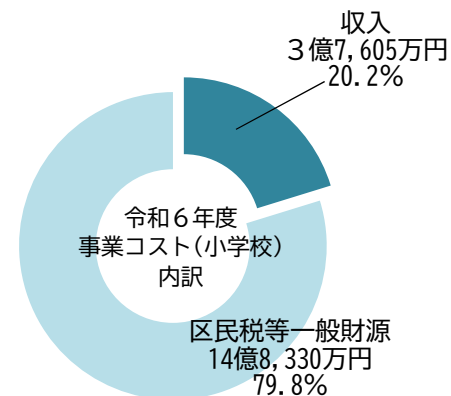
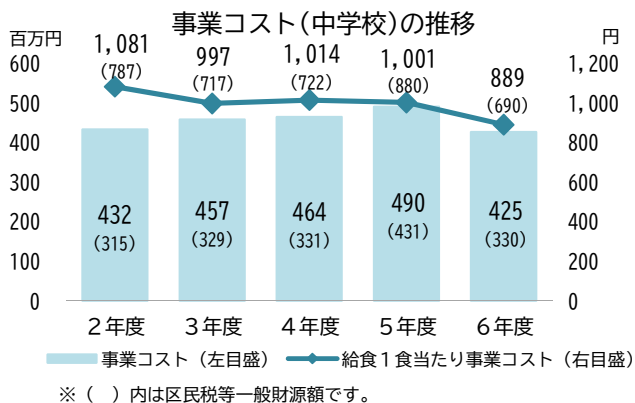
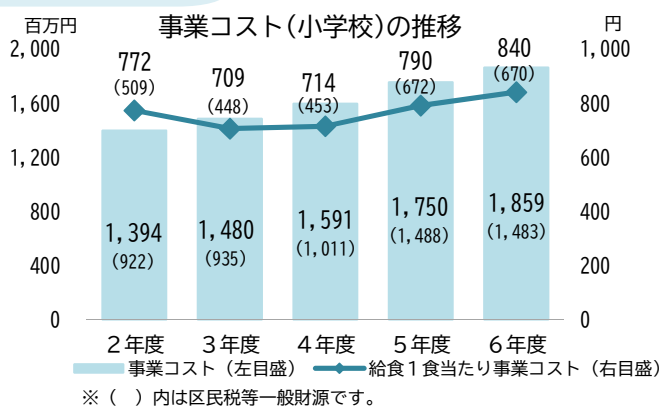
学校給食

事業活動概要

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、各学校では、米飯給食の充実を図り、旬の素材を使用した季節感ある献立や行事食を取り入れながら、安全で安心な給食の提供に努めています。

学校給食の実施状況	給食提供数		食材料費（1食）		児童・生徒数	
	小学校（19校）	2,213,117食	323円～369円		10,930人	
	中学校（10校）	478,460食	448円		2,330人	
学校給食（小学校） 事業コスト計算書（単位：千円）						
	事業コスト	人件費	27,270	収入	使用料等	67,011
		退職手当引当金繰入等	1,954		国庫（都）支出金	308,938
		事業経費	1,661,179		その他収入	101
		維持管理費	50,739		計	376,050
		減価償却費	118,198			
		支払利息	5			
		計	1,859,345		区民税等一般財源 （事業コスト計－収入計）	1,483,295
学校給食（中学校） 事業コスト計算書（単位：千円）						
	事業コスト	人件費	14,393	収入	使用料等	24,737
		退職手当引当金繰入等	1,032		国庫（都）支出金	70,821
		事業経費	327,517		その他収入	15
		維持管理費	27,838		計	95,573
		減価償却費	54,669			
		支払利息	8			
		計	425,457		区民税等一般財源 （事業コスト計－収入計）	329,884
財政関連指標		小学校	中学校			
給食1食当たりの事業コスト（事業コスト計/給食提供数）		840円	889円			
備考	保護者負担を軽減するため、令和6年度以降の児童・生徒に係る学校給食費を不徴収としました。また、区立小・中学校に在籍する児童・生徒のうち、食物アレルギーや宗教等により学校給食の提供を受けられない児童・生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助しました。					
分析	令和6年度の小・中学校における学校給食における事業コストは、米や食パンの価格が対令和5年度で約10%上昇するなど学校給食用物資供給価格の上昇により、前年度比4,554万円増の22億8,480万円となりました。					

事業コストの推移・内訳



10 学 校 プ ール 開 放

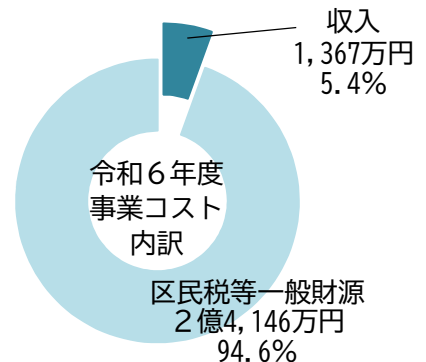
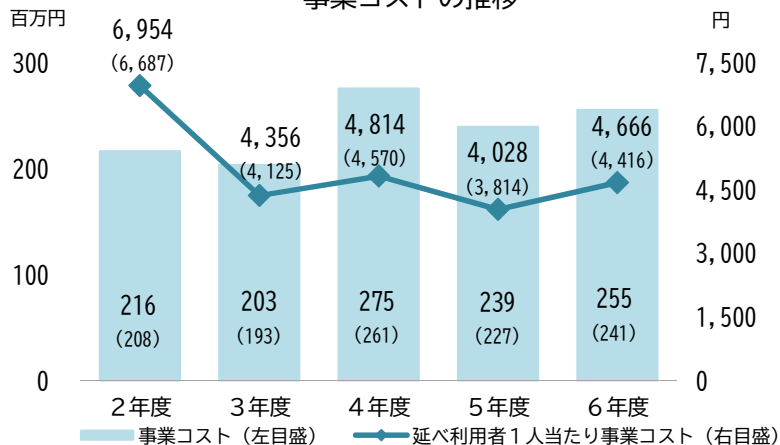
事業活動概要

区民の健康の維持・増進を図ることを目的に、地域のスポーツ活動の場として、区内在住・在勤者に区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを通年で開放しています。また、学校屋内プールの利用を一層促進するため、開放したプールで無料の水泳教室を実施しています。

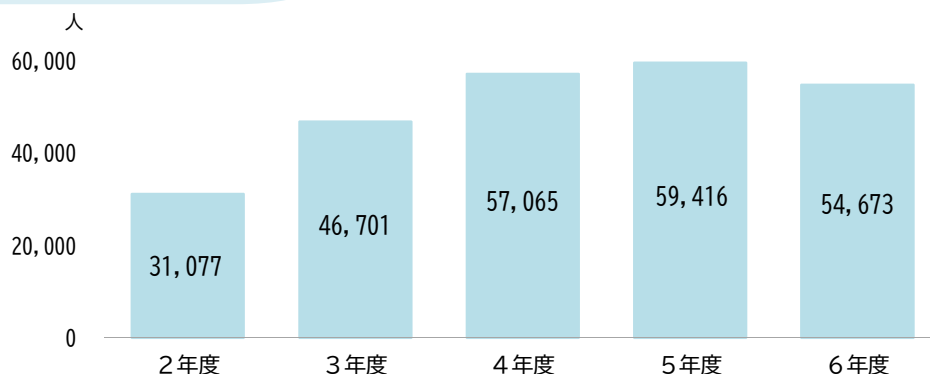
6年度活動実績		学校プール開放延べ利用者数		54,673人		
学校プール開放 事業コスト計算書 (単位：千円)						
	事業コスト	人件費	3,788	収入	使用料等	13,672
		退職手当引当金繰入等	271		国庫（都）支出金	-
		事業経費	88,470		その他収入	-
		維持管理費	96,917		計	13,672
		減価償却費	65,684	区民税等一般財源 (事業コスト計－収入計)	241,458	
		支払利息	-			
		計	255,130			
学校プール開放 財政関連指標						
延べ利用者1人当たりの事業コスト（事業コスト計/延べ利用者数）				4,666円		
備考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小学生、中学生、高校生無料開放日です。					
分析	令和6年度の学校プール開放事業の事業コストは、前年度比1,580万円増の2億5,513万円となりました。 また、設備改修工事に伴い、本村小学校のプール利用を一時的に休止したことなどにより、利用者数は前年度と比較すると全体で4,743人減少しましたが、団体利用の増加等により、使用料収入は94万円増の1,367万円となりました。					

事業コストの推移・内訳

事業コストの推移



学校プール開放利用者数の推移



Ⅲ 施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料等を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

施設別コスト計算書の見方

費目	内容
人件費	直営施設に配置されている職員及び会計年度任用職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
(うち指定管理委託費における人件費)	指定管理者に対する委託料のうち人件費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

費目	内容
使用料等	施設使用料、利用料金、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	施設におけるその他の収入

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。
 ※協定で定められた以上の利用料金収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用料が指定管理者の収入（利用料金）となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、利用料金を「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※基金からの繰入金がある場合は、原則として区民税等一般財源に計上しています。

施設名	区民センター（指定管理）		6年度延べ利用者数		317,804人
 施設コスト	人件費	3,788	使用料等	28,664	
	退職手当引当金繰入等	271	収入	国庫（都）支出金	-
	指定管理委託費	301,516		その他収入	-
	（うち指定管理委託費における人件費）	(154,323)		計	28,664
	維持管理費	239,101	区民税等一般財源 (施設コスト計－収入計) 835,189		
	減価償却費	319,177			
	支払利息	-			
	計	863,853			

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	863,853	759,524	人件費コスト比率	18.3%	17.2%
区民税等一般財源充当率	94.7%	96.9%	有形固定資産減価償却率	53.7%	51.1%
受益者負担率	3.3%	1.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	2,628円	2,381円

備考 【施設数】5施設（令和7年4月1日現在）

財政関連指標	内容
施設コスト計	施設運営に要するコスト
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賄っているかを示す指標

財政関連指標	内容
人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
 ※受益者負担率は、施設使用料（利用料金）等を用いて算出するなど、50頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは算出方法が異なります。

各指標の算出方法

<区民税等一般財源充当率>

$$\frac{\text{区民税等一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$$



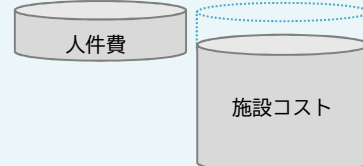
<受益者負担率>

$$\frac{\text{使用料等}}{\text{施設コスト}} \times 100$$



<人件費コスト比率>

$$\frac{\text{人件費及び指定管理委託費における人件費}}{\text{施設コスト}} \times 100$$



施設別コスト計算書

(単位：千円)

施設名	男女平等参画センター（指定管理）		6年度延べ利用者数		(単位：千円)	
	施設 コス ト	人件費	758	使用料等	9,775	
		退職手当引当金繰入等	54	国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	126,517	その他収入	-	
		(うち指定管理委託費における人件費)		(90,396)	計	9,775
		維持管理費	59,352			
		減価償却費	74,898			
		支払利息	-			
		計	261,579	区民税等一般財源 (施設コスト計－収入計)	251,804	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	261,579	247,612	人件費コスト比率	34.8%	33.3%
区民税等一般財源充当率	94.8%	97.6%	有形固定資産減価償却率	48.7%	43.8%
受益者負担率	3.7%	1.7%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	2,216円	2,387円

備考

(単位：千円)

施設名	区民センター（指定管理）		6年度延べ利用者数		317,804人
	施設 コス ト	人件費	3,788	使用料等	28,664
		退職手当引当金繰入等	271	国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	301,516	その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(154,323)	計	28,664
		維持管理費	239,101		
		減価償却費	319,177		
		支払利息	-	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	835,189
		計	863,853		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	863,853	759,524	人件費コスト比率	18.3%	17.2%
区民税等一般財源充当率	94.7%	96.9%	有形固定資産減価償却率	53.7%	51.1%
受益者負担率	3.3%	1.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	2,628円	2,381円

備考 【施設数】5施設（令和7年4月1日現在）

(単位：千円)

施設名	伝統文化交流館（指定管理）		6年度延べ利用者数		19,860人	
	施設コスト	人件費	758	収入	使用料等	282
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	80,502		その他収入	2,359
		（うち指定管理委託費における人件費）	(36,414)		計	2,641
		維持管理費	1,099			
		減価償却費	26,790			
		支払利息	-			
		計	109,203	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		106,562

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	109,203	104,125	人件費コスト比率	34.0%	33.8%
区民税等一般財源充当率	96.8%	97.8%	有形固定資産減価償却率	30.2%	25.6%
受益者負担率	0.3%	0.1%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	5,366円	5,717円

備考

(単位：千円)

施設名	区民斎場 やすらぎ会館（指定管理）	6年度延べ利用件数		125件		
	施設コスト	人件費	758	収入	使用料等	10,490
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	31,147		その他収入	257
		（うち指定管理委託費における人件費）	(17,666)		計	10,747
		維持管理費	319			
		減価償却費	22,672	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	44,203	
		支払利息	-			
		計	54,950			

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	54,950	55,363	人件費コスト比率	33.5%	33.4%
区民税等一般財源充当率	66.6%	58.2%	有形固定資産減価償却率	58.1%	54.4%
受益者負担率	19.1%	24.5%	利用1件当たりの区民税等一般財源	353,624円	248,440円

備考

(単位：千円)

施設名	エコプラザ（指定管理）	6年度延べ利用者数		84,695人	
	施設コスト	人件費	758	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	54	収入 国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	76,209	収入 その他収入	29
		（うち指定管理委託費における人件費）	(40,800)	計	29
		維持管理費	4,924		
		減価償却費	7,533		
		支払利息	-	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	89,449
		計	89,478		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	89,478	87,241	人件費コスト比率	46.4%	45.4%
区民税等一般財源充当率	100.0%	100.0%	有形固定資産減価償却率	36.7%	34.8%
受益者負担率	-	-	利用者1人当たりの区民税等一般財源	1,056円	1,238円

備考

(単位：千円)

施設名	ケアハウス（指定管理）		6年度入居者数		34人
	施設 コス ト	人件費	758	使用料等	28,888
		退職手当引当金繰入等	54	国庫（都）支出金	248
		指定管理委託費	124,287	その他収入	2,984
		（うち指定管理委託費における人件費）	(30,515)	計	32,120
		維持管理費	2,741	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	
		減価償却費	39,626		
		支払利息	-		
		計	167,466		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	167,466	164,285	人件費コスト比率	18.7%	18.9%
区民税等一般財源充当率	74.9%	76.2%	有形固定資産減価償却率	56.1%	54.1%
受益者負担率	17.3%	16.1%	入居者1人当たりの区民税等一般財源	3,980,765円	4,079,758円

備考

(単位：千円)

施設名	高齢者集合住宅（指定管理）		6年度入居世帯数		(単位：千円)	
	施設 コスト	人件費	1,515	使用料等	14,478	
		退職手当引当金繰入等	109	国庫（都）支出金	1,468	
		指定管理委託費	28,493	その他収入	511	
		(うち指定管理委託費における人件費)		(2,595)	計	16,457
		維持管理費	40,824	区民税等一般財源 (施設コスト計－収入計)		
		減価償却費	41,593			
		支払利息	-			
		計	112,534			96,077

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	112,534	106,775	人件費コスト比率	3.7%	3.1%
区民税等一般財源充当率	76.8%	74.4%	有形固定資産減価償却率	54.7%	61.5%
受益者負担率	12.9%	14.2%	入居1世帯当たりの区民税等一般財源	2,528,342円	2,357,632円

備考 【施設数】4施設（令和7年4月1日現在）

(単位：千円)

施設名		障害者住宅（指定管理）		6年度入居世帯数		(単位：千円)	
	施設 コスト	人件費	758	収入	使用料等	5,219	17世帯
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	17,559		その他収入	2,562	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(5,661)		計	7,781	
		維持管理費	1,118	区民税等一般財源 (施設コスト計－収入計)			
		減価償却費	16,759				
		支払利息	-				
		計		36,248	28,467		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	36,248	42,555	人件費コスト比率	17.7%	14.7%
区民税等一般財源充当率	60.0%	74.9%	有形固定資産減価償却率	51.6%	49.4%
受益者負担率	14.4%	9.7%	入居1世帯当たりの区民税等一般財源	1,674,529円	2,121,294円

備考

(単位：千円)

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯（指定管理）		6年度延べ利用者数		40,568人	
	施設 コスト	人件費	758	収入	使用料等	9,078
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	300
		指定管理委託費	26,818		その他収入	57
		（うち指定管理委託費における人件費）	(13,398)		計	9,435
		維持管理費	1,870	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		
		減価償却費	18,147			
		支払利息	-			
		計		47,647	38,212	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	47,647	60,007	人件費コスト比率	29.7%	23.2%
区民税等一般財源充当率	68.0%	78.1%	有形固定資産減価償却率	94.1%	90.5%
受益者負担率	19.1%	14.7%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	942円	1,226円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	児童発達支援センター（指定管理）		6年度延べ利用者数		20,434人	
	施設 コス ト	人件費	758	収入	使用料等	238,701
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	19,740
		指定管理委託費	708,286		その他収入	12
		（うち指定管理委託費における人件費）	(453,234)		計	258,453
		維持管理費	1,619	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		
		減価償却費	18,322			
		支払利息	-			
		計		729,039	470,586	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	729,039	686,510	人件費コスト比率	62.3%	59.0%
区民税等一般財源充当率	63.6%	67.3%	有形固定資産減価償却率	17.0%	13.5%
受益者負担率	32.7%	29.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	23,030円	23,327円

備考	【利用料金制導入施設】利用料金：238,701千円
----	---------------------------

(単位：千円)

施設名	児童館	6年度延べ利用者数		103,727人		
	施設 コス ト	人件費	253,416	使用料等	8,520	
		退職手当引当金繰入等	17,916	収入 国庫（都）支出金	25,553	
		指定管理委託費	-	収入 その他収入	13	
		（うち指定管理委託費における人件費）	-	計		34,086
		維持管理費	42,542	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		
		減価償却費	53,006			
		支払利息	-			
		計		366,880	332,794	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	366,880	349,934	人件費コスト比率	69.1%	74.4%
区民税等一般財源充当率	88.5%	91.0%	有形固定資産減価償却率	54.4%	51.8%
受益者負担率	2.3%	2.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	3,208円	3,057円

備考	【施設数】4施設（令和7年4月1日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。
----	---

(単位：千円)

施設名	子ども中高生プラザ（指定管理）	6年度延べ利用者数		474,355人	
	施設コスト	人件費	3,788	使用料等	22,202
		退職手当引当金繰入等	271	国庫（都）支出金	94,307
		指定管理委託費	1,035,176	その他収入	89
		（うち指定管理委託費における人件費）	(754,004)	計	116,598
		維持管理費	17,132		
		減価償却費	189,230		
		支払利息	-	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	1,128,999
		計	1,245,597		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	1,245,597	1,200,381	人件費コスト比率	60.8%	59.3%
区民税等一般財源充当率	89.0%	91.4%	有形固定資産減価償却率	42.9%	40.0%
受益者負担率	1.8%	1.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	2,380円	2,499円

備考 【施設数】6施設（令和7年4月1日現在）
利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。

(単位：千円)

施設名	健康増進センター（指定管理）		6年度延べ利用者数		(単位：円)	
	施設 コス ト	人件費	758	使用料等	3,384	
		退職手当引当金繰入等	54	国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	75,256	その他収入	-	
		(うち指定管理委託費における人件費)		(50,407)	計	3,384
		維持管理費	30,256			
		減価償却費	30,531			
		支払利息	-	区民税等一般財源 (施設コスト計－収入計)	133,471	
		計	136,855			

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	136,855	129,158	人件費コスト比率	37.4%	38.5%
区民税等一般財源充当率	96.8%	96.7%	有形固定資産減価償却率	57.8%	55.1%
受益者負担率	2.5%	2.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	3,729円	3,630円

備考

(単位：千円)

施設名	産業振興センター（指定管理）		6年度延べ利用者数		239,708人
	施設 コス ト	人件費	10,605	使用料等	125,385
		退職手当引当金繰入等	760	国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	467,955	その他収入	18,795
		（うち指定管理委託費における人件費）	(183,517)	計	144,180
		維持管理費	124,195		
		減価償却費	365,845		
		支払利息	-	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	825,180
		計	969,360		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	969,360	1,023,563	人件費コスト比率	20.0%	18.8%
区民税等一般財源充当率	76.1%	81.5%	有形固定資産減価償却率	9.6%	6.4%
受益者負担率	12.9%	10.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	3,442円	4,796円

備考 【利用料金制導入施設】利用料金：120,075千円、成果配分事業収入：5,310千円

(単位：千円)

施設名	区営住宅（指定管理）		6年度戸数		264戸	
	施設コスト	人件費	258	使用料等	104,338	
		退職手当引当金繰入等	18	国庫（都）支出金	107,958	
		指定管理委託費	117,988	その他収入	12,868	
		（うち指定管理委託費における人件費）		(36,643)		
				計	225,164	
		維持管理費	8,281			
		減価償却費	155,616			
		支払利息	-			
		計		282,161		
				区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		56,997

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	282,161	278,918	人件費コスト比率	13.1%	9.8%
区民税等一般財源充当率	△78.0%	△108.3%	有形固定資産減価償却率	45.2%	43.0%
受益者負担率	37.0%	39.9%	1戸当たりの区民税等一般財源	215,898円	74,773円

備考 【施設数】7施設（令和7年4月1日現在）
※シティハイツ車町は建替え中のため、施設数に含んでいません。

(単位：千円)

施設名	区立住宅（指定管理）		6年度戸数		147戸		
	施設コスト	人件費	258	使用料等	230,792		
		退職手当引当金繰入等	18	国庫（都）支出金	-		
		指定管理委託費	116,630	その他収入	16,818		
		（うち指定管理委託費における人件費）		(39,895)			
				計	247,610		
		維持管理費	5,942	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）			
		減価償却費	218,622				93,860
		支払利息	-				
		計	341,470				

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	341,470	344,786	人件費コスト比率	11.8%	11.6%
区民税等一般財源充当率	△101.6%	△95.1%	有形固定資産減価償却率	54.3%	51.9%
受益者負担率	67.6%	66.4%	1戸当たりの区民税等一般財源	638,503円	670,823円

備考 【施設数】3施設（令和7年4月1日現在）

(単位：千円)

施設名	特定公共賃貸住宅（指定管理）		6年度戸数		420戸		
	施設コスト	人件費	258	使用料等	548,577		
		退職手当引当金繰入等	18	国庫（都）支出金	4,968		
		指定管理委託費	267,963	その他収入	51,504		
		（うち指定管理委託費における人件費）		計		605,049	
		維持管理費	28,403	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）			
		減価償却費	332,660				24,253
		支払利息	-				
		計	629,302				

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	629,302	573,181	人件費コスト比率	13.8%	12.7%
区民税等一般財源充当率	△104.0%	△140.1%	有形固定資産減価償却率	49.8%	47.9%
受益者負担率	87.2%	93.6%	1戸当たりの区民税等一般財源	57,745円	△52,431円

備考 【施設数】4施設（令和7年4月1日現在）
※シティハイツ高浜は建替え中のため、施設数に含んでいません。

(単位：千円)

施設名	公共駐車場（指定管理）		6年度延べ利用台数		191,891台	
	施設 コスト	人件費	1,515	収入	使用料等	473,072
		退職手当引当金繰入等	109		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	359,082		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	-		計	473,072
		維持管理費	110,549	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		
		減価償却費	332,140			
		支払利息	-			
		計		803,395		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	803,395	794,193	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	△0.4%	△11.6%	有形固定資産減価償却率	65.2%	62.6%
受益者負担率	58.9%	64.9%	1台当たりの区民税等一般財源	1,721円	1,492円

備考	【施設数】2施設（令和7年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料金：359,082千円、成果配分事業収入：113,989千円
----	--

(単位：千円)

施設名	自転車等駐車場（指定管理）		6年度延べ利用台数		304,749台	
	施設コスト	人件費	758	収入	使用料等	85,771
		退職手当引当金繰入等	54		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	442,281		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(314,210)		計	85,771
		維持管理費	50,848	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		
		減価償却費	81,334			
		支払利息	-			
		計		575,275	489,504	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	575,275	559,077	人件費コスト比率	54.8%	49.3%
区民税等一般財源充当率	82.6%	81.7%	有形固定資産減価償却率	21.9%	19.3%
受益者負担率	14.9%	16.1%	1台当たりの区民税等一般財源	1,606円	1,542円

備考	【施設数】12施設（令和7年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料金：85,771千円
----	---

(単位：千円)

施設名	青山生涯学習館（指定管理）		6年度延べ利用者数		26,216人	
	施設コスト	人件費	1,515	収入	使用料等	2,353
		退職手当引当金繰入等	109		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	33,917		その他収入	94
		（うち指定管理委託費における人件費）	(23,351)		計	2,447
		維持管理費	2,892	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）		
		減価償却費	312			
		支払利息	-			
		計		38,745		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	38,745	29,476	人件費コスト比率	64.2%	68.6%
区民税等一般財源充当率	93.6%	95.9%	有形固定資産減価償却率	10.0%	-
受益者負担率	6.1%	3.8%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	1,385円	1,089円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	生涯学習センター（指定管理）		6年度延べ利用者数		82,280人	
	施設 コス ト	人件費	2,273	収 入	使用料等	12,105
		退職手当引当金繰入等	163		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	85,003		その他収入	1,265
		（うち指定管理委託費における人件費）	(40,827)		計	13,370
		維持管理費	313	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	92,450	
		減価償却費	18,068			
		支払利息	-			
		計	105,820			

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	105,820	99,605	人件費コスト比率	40.7%	38.6%
区民税等一般財源充当率	84.7%	88.5%	有形固定資産減価償却率	78.6%	77.0%
受益者負担率	11.4%	8.2%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	1,124円	1,121円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	スポーツセンター（指定管理）		6年度延べ利用者数		791,890人
	施設 コス ト	人件費	3,788	使用料等	224,801
		退職手当引当金繰入等	271	国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	324,221	その他収入	7,907
		（うち指定管理委託費における人件費）	(138,896)	計	232,708
		維持管理費	566,025	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	1,213,058
		減価償却費	551,461		
		支払利息	-		
		計	1,445,766		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	1,445,766	1,393,645	人件費コスト比率	9.9%	10.8%
区民税等一般財源充当率	74.0%	73.7%	有形固定資産減価償却率	49.1%	44.5%
受益者負担率	15.5%	15.8%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	1,532円	1,553円

備考	【利用料金制導入施設】利用料金：223,141千円、成果配分事業収入：1,660千円
----	--

(単位：千円)

施設名	区立運動場（指定管理）		6年度延べ利用者数		302,689人	
	施設 コス ト	人件費	3,030	収 入	使用料等	62,157
		退職手当引当金繰入等	217		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	325,314		その他収入	418
		（うち指定管理委託費における人件費）	(139,725)		計	62,575
		維持管理費	20,871	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	363,958	
		減価償却費	77,101			
		支払利息	-			
		計		426,533		

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	426,533	462,043	人件費コスト比率	33.5%	30.4%
区民税等一般財源充当率	82.1%	84.7%	有形固定資産減価償却率	56.7%	53.7%
受益者負担率	14.6%	12.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	1,202円	1,397円

備考	【施設数】7施設（令和7年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料金：60,287千円、成果配分事業収入：1,870千円
----	---

(単位：千円)

施設名	氷川武道場（指定管理）		6年度延べ利用者数		6,221人
	施設コスト	人件費	758	使用料等	1,005
		退職手当引当金繰入等	54	国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	13,923	その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(2,900)	計	1,005
		維持管理費	-	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	17,730
		減価償却費	4,000		
		支払利息	-		
		計		18,735	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	18,735	18,139	人件費コスト比率	19.5%	22.4%
区民税等一般財源充当率	93.2%	92.8%	有形固定資産減価償却率	71.2%	71.9%
受益者負担率	5.4%	5.7%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	2,850円	2,816円

備考	【利用料金制導入施設】利用料金：975千円、成果配分事業収入：30千円
----	-------------------------------------

(単位：千円)

施設名		箱根ニコニコ高原学園（指定管理）		6年度延べ利用者数		(単位：千円)	
	施設 コス ト	人件費	7,575	収 入	使用料等	513	4,121人
		退職手当引当金繰入等	543		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	114,146		その他収入	8,037	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(47,207)		計	8,550	
		維持管理費	1,494	区民税等一般財源 (施設コスト計－収入計)	171,562		
		減価償却費	56,354				
		支払利息	-				
		計		180,112			

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	180,112	169,225	人件費コスト比率	30.4%	30.3%
区民税等一般財源充当率	93.1%	92.4%	有形固定資産減価償却率	69.0%	66.7%
受益者負担率	0.3%	0.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	41,631円	38,767円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	郷土歴史館（指定管理）		6年度延べ利用者数		27,080人
	施設 コスト	人件費	13,594	使用料等	5,354
		退職手当引当金繰入等	217	収入 国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	457,374	収入 その他収入	2,229
		（うち指定管理委託費における人件費）	(152,308)	計	7,583
		維持管理費	11,340	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	748,013
		減価償却費	273,071		
		支払利息	-		
		計		755,596	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	755,596	728,642	人件費コスト比率	22.0%	22.0%
区民税等一般財源充当率	98.4%	98.6%	有形固定資産減価償却率	36.5%	34.0%
受益者負担率	0.7%	0.6%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	27,622円	30,830円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	みなと科学館（指定管理）		6年度延べ利用者数		373,393人	
	施設 コスト	人件費	3,788	収入	使用料等	20,057
		退職手当引当金繰入等	271		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	320,155		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(157,644)		計	20,057
		維持管理費	21,563			
		減価償却費	55,996			
		支払利息	-			
		計		401,773	区民税等一般財源 （施設コスト計－収入計）	

財政関連指標	6年度	5年度	財政関連指標	6年度	5年度
施設コスト計	401,773	380,815	人件費コスト比率	40.2%	37.4%
区民税等一般財源充当率	94.2%	94.5%	有形固定資産減価償却率	22.0%	17.6%
受益者負担率	5.0%	4.6%	利用者1人当たりの区民税等一般財源	1,022円	1,055円

備考	
----	--

IV 一般会計等財務書類からみる財政状況

1 貸借対照表

令和6年度の総資産は、前年度比750億円増の3兆7,219億円となりました。

貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

将来世代に引き継ぐ
社会資本等
【例】

- ・ 固定資産
- ・ 基金
- ・ 未収金
(滞納された税金等)
- ・ 現金預金

〈財産〉

資 産

〈財源〉

負 債

純資産

将来世代の負担

【例】

- ・ 将来支払う返済金
- ・ 将来支払う予定の退職金

これまでの世代の負担

【例】

- ・ 納付された税金等
- ・ 国、都からの補助金

表1 一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	3,632,625	3,566,570	66,054	固定負債	14,260	14,901	△ 642
有形固定資産	3,447,613	3,401,614	45,999	地方債	—	—	0
事業用資産	656,387	653,599	2,787	長期未払金	1,574	1,772	△ 198
インフラ資産	2,789,450	2,746,211	43,239	退職手当引当金	12,654	13,129	△ 475
物品	1,776	1,803	△ 27	その他	31	—	31
無形固定資産	4,977	3,823	1,154	流動負債	10,192	10,069	123
投資その他資産	180,035	161,134	18,901	1年内償還予定地方債	3	26	△ 23
投資及び出資金	852	852	0	未払金	274	232	41
長期延滞債権	2,302	2,104	198	賞与等引当金	1,123	1,048	76
長期貸付金	881	897	△ 16	預り金	8,792	8,763	29
基金	176,161	157,461	18,701	負債合計	24,451	24,970	△ 519
徴収不能引当金	△ 162	△ 181	19	〔純資産の部〕			
流動資産	89,282	80,321	8,961	固定資産等形成分	3,696,764	3,624,813	71,951
現金預金	23,905	20,803	3,102	余剰分	692	△ 2,892	3,584
未収金	1,242	1,286	△ 44	純資産合計	3,697,455	3,621,921	75,534
短期貸付金	49	78	△ 29	負債・純資産合計	3,721,906	3,646,891	75,016
基金	64,090	58,165	5,925				
徴収不能引当金	△ 4	△ 10	6				
資 産 合 計	3,721,906	3,646,891	75,016				

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、58頁に掲載しています。

資産・負債・純資産の状況

令和6年度は、資産は北青山三丁目地区市街地再開発に伴う道路予定地の取得、御田小学校の改築の開始、公共施設等整備基金等の増加により、前年度比750億円の増、負債は退職手当引当金等の減少により、前年度比5億円の減、純資産は755億円の増となりました。（表1）

行政目的別の有形固定資産の内訳

区が保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等に係る土地の金額が大きいためです。（表2）

表2 行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	令和6年度 (億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	28,456	82.5
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,388	9.8
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,330	3.9
環境衛生	清掃事務所等	138	0.4
産業振興	産業振興センター等	157	0.5
消防	防災資機材置場等	4	0.0
総務	区役所、各地区総合支所、区民斎場等	1,003	2.9
有形固定資産合計		34,476	100.0

区民1人当たりの貸借対照表

区民1人当たりの資産は1,385万円、負債は9万円、純資産は1,376万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ区民1人当たりの純資産は20万円増加しました。（表3）

表3 区民1人当たりの貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	1,352	1,335	17	固定負債	5	6	△ 0
有形固定資産	1,283	1,273	10	地方債	0	0	0
事業用資産	244	245	△ 0	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,038	1,028	10	退職手当引当金	5	5	△ 0
物品	1	1	△ 0	流動負債	4	4	0
無形固定資産	2	1	0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	67	60	7	未払金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	△ 0	賞与等引当金	0	0	0
長期延滞債権	1	1	0	預り金	3	3	△ 0
長期貸付金	0	0	△ 0				
基金	66	59	7	負債合計	9	9	△ 0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0				
流動資産	33	30	3	〔純資産の部〕			
現金預金	9	8	1	固定資産等形成分	1,375	1,356	19
未収金	0	0	△ 0	余剰分	0	△ 1	1
短期貸付金	0	0	△ 0				
基金	24	22	2	純資産合計	1,376	1,355	20
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0				
資 産 合 計	1,385	1,365	20	負債及び純資産合計	1,385	1,365	20

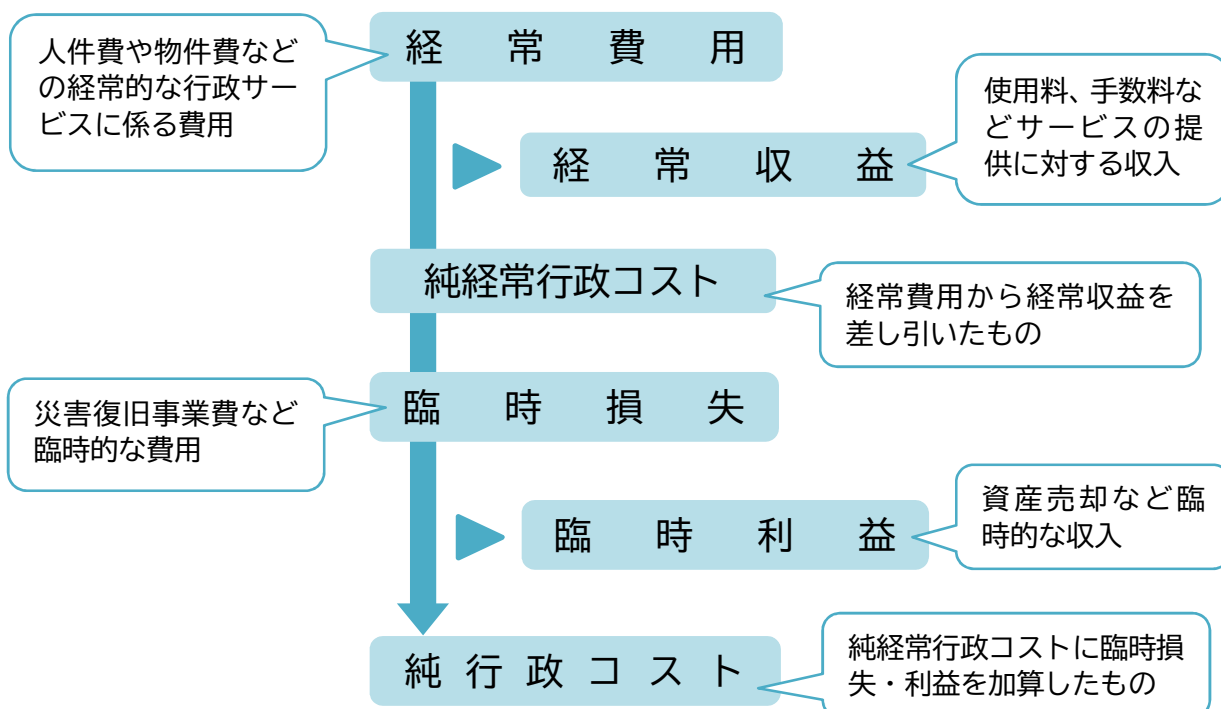
※区民1人当たりの金額は、令和6年度は令和7年4月1日現在、268,783人、令和5年度は令和6年4月1日現在、267,250人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書

令和6年度の経常費用が前年度比 85 億円増の 1,648 億円、経常収益は5億円増の 160 億円、純行政コストは 78 億円増の 1,489 億円となりました。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



※純経常行政コスト及び純行政コストは、純資産を減少させる要素であり、負の値で表示されます。

用語解説

- **経常費用**
資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る費用です。
- **経常収益**
行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- **純経常行政コスト**
経常行政コストのうち、税金等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- **臨時損失**
災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。
- **臨時利益**
資産売却に係る利益等、臨時に発生した収益です。
- **純行政コスト**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

経常費用の状況

令和6年度の経常費用は、市街地再開発事業補助金の増などにより、前年度比85億円増の1,648億円となっています。内訳は、物件費等が最も高い割合の47.1%を占め、次いで社会保障給付の17.4%、補助金等の14.4%となっています。（表4、図1）

経常収益の状況

令和6年度の経常収益は、地方公共団体情報システム機構補助金収入の増加等により、前年度比5億円増の160億円となっています。（表4）

臨時損失の状況

令和6年度の臨時損失は、資産の除却の減少により、前年度比1.6億円減の1.2億円となっています。（表4）

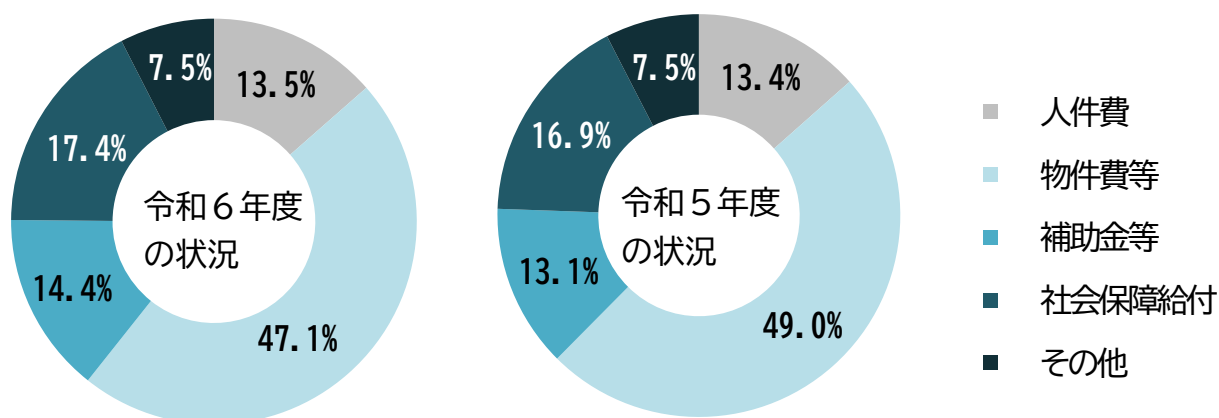
表4 一般会計等行政コスト計算書及び区民1人当たりの行政コスト計算書（4月1日～3月31日）

科 目	令和6年度			令和5年度			増減	
	金 額 百万円	構成比 %	区民1人当たり 万円	金 額 百万円	構成比 %	区民1人当たり 万円	金 額 百万円	区民1人当たり 万円
経常費用	164,844	100.0	61	156,392	100.0	59	8,452	3
人件費	22,310	13.5	8	21,003	13.4	8	1,307	0
物件費等	77,712	47.1	29	76,643	49.0	29	1,069	0
補助金等	23,794	14.4	9	20,456	13.1	8	3,338	1
社会保障給付	28,607	17.4	11	26,487	16.9	10	2,120	1
その他	12,421	7.5	5	11,803	7.5	4	618	0
経常収益	16,047		6	15,509		6	537	0
使用料及び手数料	10,648		4	10,673		4	△ 25	△ 0
その他	5,399		2	4,836		2	563	0
純経常行政コスト	△ 148,797		△ 55	△ 140,883		△ 53	△ 7,915	△ 3
臨時損失	117		0	276		0	△ 159	△ 0
臨時利益	0		0	0		0	0	0
純行政コスト	△ 148,914		△ 55	△ 141,159		△ 53	△ 7,755	△ 3

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、59頁に掲載しています。

※区民1人当たりの金額は、令和6年度は令和7年4月1日現在、268,783人、令和5年度は令和6年4月1日現在、267,250人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図1 経常費用の性質別構成比割合



3 純資産変動計算書

令和6年度の純資産残高は、前年度比 755 億円増の 3 兆 6,975 億円となりました。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1 年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。令和6年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 755 億円の黒字となりました。（表5）

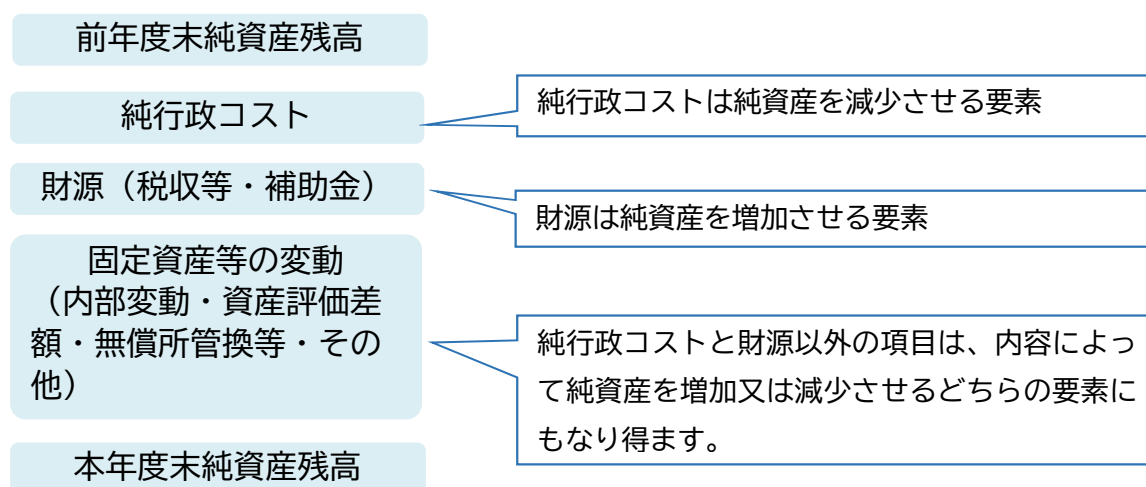


表5 一般会計等純資産変動計算書（4月1日～3月31日）

科 目	(単位：百万円)		
	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	3,621,921	3,601,479	20,442
純行政コスト（△）	△ 148,914	△ 141,159	△ 7,755
財源	179,552	154,381	25,171
税収等	143,580	122,431	21,150
国都補助金	35,972	31,951	4,021
本年度差額	30,638	13,223	17,415
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	44,896	7,219	37,677
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	75,534	20,442	55,092
本年度末純資産残高	3,697,455	3,621,921	75,534

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、60 頁に掲載しています。

4 資金収支計算書

令和6年度の本年度末現金預金残高は、前年度比 31 億円増の 239 億円となりました。

資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1 年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる 3 つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動という性質の異なる 3 つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら 3 つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支
行政サービス等に関する収支	固定資産や基金等の増減に関する収支	資金調達活動に関する収支
収入… 税金、補助金収入、 使用料・手数料等	収入… 補助金収入、 基金取崩収入等	収入… 地方債の発行等
支出… 人件費、物件費 等、社会保障給付	支出… 公共施設等整備、 基金積立等	支出… 地方債の償還等

資金収支の状況

〔業務活動収支〕

支出は、「補助金等支出」などの増により前年度比 89 億円の増、収入は、「税金等収入」などの増により前年度比 243 億円の増となり、結果として、黒字額は 154 億円増の 401 億円となりました。

〔投資活動収支〕

支出は、「基金積立金支出」などの増により前年度比 121 億円の増、収入は、「基金取崩収入」などの減により前年度比 3 億円の減となり、結果として、赤字額は 124 億円増の 368 億円となりました。

〔財務活動収支〕

財務活動収支の赤字額は、「地方債償還支出」の減により 2 億円となりました。
(表 6)

表6 一般会計等資金収支計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	150,870	141,957	8,913
業務費用支出	88,318	85,111	3,208
人件費支出	22,709	20,425	2,284
物件費等支出	63,579	63,030	549
支払利息支出	1	1	△ 0
その他の支出	2,030	1,655	375
移転費用支出	62,552	56,847	5,705
補助金等支出	23,794	20,456	3,338
社会保障給付支出	28,607	26,487	2,120
他会計への繰出支出	8,620	8,203	417
その他の支出	1,530	1,700	△ 170
業務収入	191,010	166,690	24,320
税収等収入	143,559	122,295	21,264
国都補助金収入	31,451	28,964	2,487
使用料及び手数料収入	10,644	10,675	△ 31
その他の収入	5,356	4,756	600
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	40,139	24,733	15,407
【投資活動収支】			
投資活動支出	44,096	31,970	12,126
公共施設等整備費支出	16,781	11,455	5,325
基金積立金支出	26,868	20,094	6,774
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	447	420	27
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	7,258	7,561	△ 303
国都補助金収入	4,521	2,986	1,534
基金取崩収入	2,242	4,015	△ 1,773
貸付金元金回収収入	491	495	△ 3
資産売却収入	4	65	△ 62
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 36,837	△ 24,408	△ 12,429
【財務活動収支】			
財務活動支出	229	229	△ 0
地方債償還支出	23	31	△ 8
その他の支出	206	198	8
財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 229	△ 229	△ 0
本年度資金収支額	3,073	96	2,978
前年度末資金残高	12,040	11,945	96
本年度末資金残高	15,113	12,040	3,073
前年度末歳計外現金残高	8,763	8,244	519
本年度歳計外現金増減額	29	519	△ 490
本年度末歳計外現金残高	8,792	8,763	29
本年度末現金預金残高	23,905	20,803	3,102

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、61 頁に掲載しています。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は 1.01 となり、区全体では健全な財政状況を維持しています。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が 1 を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は 66 頁から掲載しています。

連単倍率

令和 6 年度の純資産連単倍率は 1.01 となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は 1.51、経常収益は 1.69 となり、純経常行政コストは 1.49 となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、0.77 となっており、一般会計等で増加した手元資金が連結会計で縮小していることが分かります。(表 7)

表 7 連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
資産	3,755,064	3,721,906	33,158	1.01
負債	29,636	24,451	5,185	1.21
純資産	3,725,428	3,697,455	27,973	1.01

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
人件費	24,555	22,310	2,245	1.10
物件費等	82,398	77,712	4,685	1.06
社会保障給付	28,610	28,607	3	1.00
その他	113,835	36,215	77,620	3.14
経常費用合計	249,398	164,844	84,554	1.51
経常収益合計	27,073	16,047	11,027	1.69
純経常行政コスト	△ 222,325	△ 148,797	△ 73,527	1.49

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
業務活動収支	41,236	40,139	1,097	1.03
投資活動収支	△ 38,303	△ 36,837	△ 1,466	1.04
財務活動収支	△ 564	△ 229	△ 335	2.46
本年度資金収支額	2,369	3,073	△ 704	0.77

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度に引き続き 99.3%となるなど、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

表8 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	令和6年度	令和5年度
1 財務健全性の指標				
①	純資産比率（↑）	%	99.3	99.3
②	区債及び借入金等の残高（↓）	億円	19	20
③	経常収支比率（↓）	%	64.6	70.7
2 行財政運営における基礎データ				
①	人口（↑）	人	268,783	267,250
②	特別区民税収入額（↑）	億円	1,079	902
3 貸借対照表関連指標				
①	総資産	億円	37,219	36,469
i	有形固定資産	億円	34,476	34,016
	（うち非償却資産）	億円	31,150	30,669
	減価償却累計額	億円	2,164	2,055
	有形固定資産減価償却率	%	39.4	37.7
	建 物	%	46.7	44.7
	工作物	%	17.2	17.2
	物 品	%	61.3	59.7
ii	基金	億円	2,403	2,156
iii	歳入額対資産比率（↑）	年	17.7	19.6
②	総負債（↓）	億円	245	250
③	純資産（↑）	億円	36,975	36,219
④	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（↓）	%	0.1	0.1
4 行政コスト計算書関連指標				
①	経常費用	億円	1,648	1,564
②	経常収益（↑）	億円	160	155
③	純経常行政コスト	億円	1,488	1,409
④	受益者負担比率	%	9.7	9.9
5 純資産変動計算書関連指標				
①	行政コスト対税収等比率（↓）	%	82.9	91.3
6 資金収支計算書関連指標				
①	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	279	164
7 区民1人当たり指標				
①	区債及び借入金等の残高（↓）	万円	0.7	0.8
②	資産（↑）	万円	1,384.7	1,364.6
③	負債（↓）	万円	9.1	9.3
④	純資産（↑）	万円	1,375.6	1,355.3
⑤	経常費用	万円	61.3	58.5
⑥	経常収益（↑）	万円	6.0	5.8
⑦	純経常行政コスト	万円	55.4	52.7
⑧	特別区民税収入額（↑）	万円	40.1	33.8

※財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※人口は、令和6年度は令和7年4月1日現在、令和5年度は令和6年4月1日現在です。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と目黒区、標準財政規模が近い北区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較に当たっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（ ）内に併記しています。

また他区との比較に加え、港区の経年比較をしました。なお、経年比較では補正値を考慮していません。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

純資産比率

純資産比率＝純資産／総資産＝36,975億円／37,219億円

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。令和6年度は、前年度比増減なしの99.3%となり、他区と比較しても高水準であることから、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	令和6年度	令和5年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	99.3(98.5)	99.3(98.4)	88.2	94.9	92.8

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－非償却資産＋減価償却累計額）＝2,164億円／（34,476億円－31,150億円＋2,164億円）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。令和6年度は、前年度比1.4ポイント増の39.4%となりましたが、他区と比較しても低水準であることから、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	令和6年度	令和5年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	39.4	38.0	62.5	69.6	57.2

歳入額対資産比率

歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／歳入総額
＝（37,219億円－0億円）／2,103億円

※歳入総額＝業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度資金残高

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。令和6年度は、前年度比1.9ポイント減の17.7年となりましたが、他区と比較しても高水準であることから、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	令和6年度	令和5年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
年	17.7(7.8)	19.6(8.5)	2.8	4.9	3.4

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率＝(区債及び未払金の残高)／(有形固定資産＋無形固定資産)＝(0.03 億円＋18 億円)／(34,476 億円＋50 億円)

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。令和6年度は、前年度比増減なしの0.1%となり、他区と比較しても低水準であることから、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	令和6年度	令和5年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	0.1(0.1)	0.1(0.2)	8.5	2.5	5.0

受益者負担比率

受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝160 億円／1,648 億円

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。令和6年度は、前年度比0.2ポイント減の9.7%となりましたが、他区と比較しても高水準であることから、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	令和6年度	令和5年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	9.7	9.9	5.2	3.9	3.5

※受益者負担比率は、31 頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。

※港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／（税収等＋国都補助金）
＝1,488 億円／（1,436 億円＋360 億円）

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。令和6年度は、前年度比8.4ポイント減の82.9%となりました。

単位	令和6年度	令和5年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	82.9	91.3	93.1	90.8	96.1

【税負担に対するサービス還元効果】

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、平成 14 年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民 1 人当たりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民 1 人当たりの特別区民税収入額に対して、令和 6 年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.4 倍となりました。

財政関連指標の推移

他区と比較した財政関連指標について、その水準が安定して推移していることから、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施していることが分かります。（表 9）

表 9 財政関連指標の推移

指標	単位	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
有形固定資産減価償却率	%	39.4	38.0	36.5	36.1	35.8
歳入額対資産比率	年	17.7	19.6	19.1	18.0	19.0
社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
受益者負担比率	%	9.7	9.9	9.0	7.6	7.6
行政コスト対税収等比率	%	82.9	91.3	88.7	91.6	93.2



資料編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）速報版

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

2 全体会計

3 連結会計

III 補助金の状況（令和6年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

※決算状況一覧表（普通会計決算）速報版については、8月現在、昨年度の様式を使用して作成し参考に掲載しています。東京都総務局行政部政課が発行する予定の「特別区決算状況」では数値等が変更となる場合があります。

I 決算状況一覧表（普通会計決算）速報版

国 調 人 口		面 積	人 口 密 度		人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年		260,486 人	20.37 km²	12,788 人	260,486 人	7.4.1 268,783 人
平成27年		243,283 人	20.37 km²	11,943 人	243,283 人	6.4.1 267,250 人

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		204,054,475	180,151,403	13.3	基 準 財 政 需 要 額		77,613,714	76,285,844
歳 出 総 額 B		188,941,411	168,111,370	12.4	基 準 財 政 収 入 額		92,966,181 千円	88,647,620 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		15,113,064	12,040,033	25.5	標 準 財 政 規 模		115,248,990 千円	109,794,395 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D		689,973	378,483	82.3	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額		— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E		14,423,091	11,661,550	23.7	財 政 力 指 数		1.17	1.15
単 年 度 収 支 F		2,761,541	6,469		実 質 収 支 比 率		12.5 %	10.6 %
積 立 金 G		94,030	53,997	74.1	経 常 収 支 比 率		64.6 %	70.7 %
繰 上 償 還 金 H		0	0	—	地 方 債 現 在 高		2,830 千円	25,959 千円
積立金取崩額 I		0	2,291,501	皆減	債 務 負 担 行 為 額		33,364,659 千円	25,479,955 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		2,855,571	△ 2,231,035					

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
実 質 赤 字 比 率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実 質 公 債 費 比 率		△ 1.5 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.8 % 〔 25.0 % 〕
連 結 実 質 赤 字 比 率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将 来 負 担 比 率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分		7.4.1			6.4.1												
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	人	円	人	人	円												
	一 般 職 員	2,132	299,500	164	2,085	292,700							5 年 度 末 現 在 高	千 円	千 円	千 円	千 円
	う ち 技 能 労 務	174	268,400	8	179	266,400								58,163,067	-	153,458,355	211,621,422
	教 育 公 務 員	78	335,295	13	71	335,252							積 立 額	5,924,805	-	20,942,906	26,867,711
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							6 年 度 取 崩 額	0	-	2,242,436	2,242,436
小 計	2,210	300,763	177	2,156	294,101	調 整 額	0	-	0	0							
その他の会計		90	294,033	8	89	294,069	6 年 度 末 現 在 高	64,087,872	-	172,158,825	236,246,697						
合 計		2,300	300,500	185	2,245	294,100											

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	113,651,803	55.7	18.9	人 件 費	22,060,224	11.7	11.3	20,835,516	20,370,368	13.8		
地 方 譲 与 税	461,656	0.2	0.3	うち職員給	13,854,684	7.3	2.9	13,017,383	13,009,483	8.8		
利 子 割 交 付 金	502,954	0.2	42.3	うち退職金	1,709,064	0.9	236.3	1,709,064	1,270,279	0.9		
配 当 割 交 付 金	2,607,409	1.3	38.2	扶 助 費	36,758,773	19.5	6.2	18,629,479	15,955,769	10.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	3,829,025	1.9	87.6	公 債 費	23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	15,522,763	7.6	6.1	内 元 利 償 還 金	23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	0.0	訳 一時借入金利息	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,599	0.0	△ 53.8	(義務的経費計)	58,842,473	31.1	8.0	39,488,421	36,349,563	24.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金	172,754	0.1	33.5	物 件 費	52,697,022	27.9	△ 0.8	45,041,981	41,809,523	28.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,122,211	0.6	2,086.3	維 持 補 修 費	1,652,736	0.9	26.9	1,565,732	1,565,732	1.1		
特 別 区 財 政 調 整 金	2,935,743	1.4	△ 23.3	補 助 費 等	16,329,530	8.6	14.2	11,754,688	7,881,464	5.4		
内 普 通 交 付 金	0	—	0.0	積 立 金	21,036,936	11.1	47.5	19,717,009				
訳 特 別 交 付 金	2,935,743	1.4	△ 23.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,221	0.0	2.4	貸 付 金	447,034	0.2	6.4	7,624	7,624	0.0		
一 般 財 源 計	140,842,138	69.0	18.3	繰 出 金	9,804,012	5.2	0.0	8,166,665	7,482,146	5.1		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,066,259	0.5	△ 2.1	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	10,453,978	5.1	△ 0.3	投 資 的 経 費	28,131,668	14.9	37.7	19,626,762	○経常経費充当一般財源等 95,096,052 千円			
手 数 料	523,377	0.3	△ 4.6	うち人件費	671,731	0.4	5.3	671,731				
国 庫 支 出 金	19,116,778	9.4	10.2	普通建設事業費	28,131,668	14.9	37.7	19,626,762	○歳入経常一般財源等 147,312,348 千円			
都 支 出 金	16,854,826	8.3	15.4	内 補助事業費	5,781,705	3.1	48.7	1,260,746				
財 産 収 入	963,935	0.5	23.5	訳 単独事業費	22,349,963	11.8	35.1	18,366,016				
寄 附 金	1,223,803	0.6	△ 35.7	災害復旧事業費	0	—	—	0				
繰 入 金	2,245,876	1.1	△ 44.8	失業対策事業費	0	—	—	0				
繰 越 金	6,209,258	3.0	1.5	合 計	188,941,411	100.0	12.4	145,368,882				
諸 収 入	4,554,247	2.2	8.9									
地 方 債	0	—	0.0									
特 定 財 源 計	63,212,337	31.0	3.4									
合 計	204,054,475	100.0	13.3									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	107,864,214	94.9	19.6	
議 会 費	698,370	0.4	0.1	698,370	0.5	軽 自 動 車 税	92,357	0.1	1.8	
総 務 費	31,839,616	16.9	12.6	28,826,442	19.8	特 別 区 た ば こ 税	5,691,220	5.0	7.4	
民 生 費	78,734,665	41.7	2.7	51,937,525	35.7	鉱 産 税	0	—	—	
衛 生 費	14,070,409	7.4	△ 0.3	11,901,741	8.2	入 湯 税	4,012	0.0	5.1	
労 働 費	99,538	0.1	△ 0.8	87,043	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	113,651,803	100.0	18.9	
商 工 費	3,386,692	1.8	△ 25.6	2,476,408	1.7	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費	19,911,747	10.5	15.9	11,883,107	8.2	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
消 防 費	9,558,754	5.1	39.1	8,529,937	5.9	99.0	29.8	97.5		
教 育 費	30,618,144	16.2	55.9	29,004,883	20.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
公 債 費	23,476	0.0	△ 26.2	23,426	0.0					
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入	25,575,788	0.9	3,427,595
合 計	188,941,411	100.0	12.4	145,368,882	100.0		歳 出	25,012,212	1.5	0
						後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	5,517,290	13.8	595,955
							歳 出	5,416,766	14.1	0
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入	18,837,587	3.6	2,945,995
							歳 出	18,187,194	4.4	0
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	0	—	0
							歳 出	0	—	0
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	1,111,720	△ 29.0	1,108,884
							歳 出	1,111,720	△ 29.0	0
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入	113,989	△ 28.0	0
							歳 出	113,989	△ 28.0	3,440

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

Ⅱ 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,632,624,765	固定負債	14,259,509
有形固定資産	3,447,612,565	地方債	-
事業用資産	656,386,707	長期未払金	1,574,267
土地	424,229,604	退職手当引当金	12,654,098
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	404,812,249	その他	31,144
建物減価償却累計額	△ 189,021,737	流動負債	10,191,624
工作物	9,389,458	1年内償還予定地方債	2,830
工作物減価償却累計額	△ 5,457,111	未払金	273,550
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,123,141
航空機	-	預り金	8,792,103
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,451,133
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,434,244	固定資産等形成分	3,696,763,708
インフラ資産	2,789,449,878	余剰分（不足分）	691,619
土地	2,678,373,110		
建物	1,613,969		
建物減価償却累計額	△ 934,064		
工作物	128,618,334		
工作物減価償却累計額	△ 18,221,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,591,530		
物品減価償却累計額	△ 2,815,549		
無形固定資産	4,977,175		
ソフトウェア	4,966,978		
その他	10,197		
投資その他の資産	180,035,025		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,302,302		
長期貸付金	880,912		
基金	176,161,489		
減債基金	-		
その他	176,161,489		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 161,957		
流動資産	89,281,696		
現金預金	23,905,167		
未収金	1,241,814		
短期貸付金	49,147		
基金	64,089,797		
財政調整基金	64,089,797		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,229		
資産合計	3,721,906,461	純資産合計	3,697,455,328
		負債及び純資産合計	3,721,906,461

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	164,844,050
業務費用	102,292,129
人件費	22,309,683
職員給与費	17,306,507
賞与等引当金繰入額	1,123,141
退職手当引当金繰入額	1,234,563
その他	2,645,472
物件費等	77,712,353
物件費	58,287,601
維持補修費	5,291,762
減価償却費	14,132,991
その他	-
その他の業務費用	2,270,093
支払利息	571
徴収不能引当金繰入額	124,818
その他	2,144,704
移転費用	62,551,920
補助金等	23,794,458
社会保障給付	28,606,953
他会計への繰出金	8,620,344
その他	1,530,166
経常収益	16,046,664
使用料及び手数料	10,647,624
その他	5,399,040
純経常行政コスト	△ 148,797,386
臨時損失	116,811
災害復旧事業費	-
資産除売却損	116,811
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	189
資産売却益	189
その他	-
純行政コスト	△ 148,914,007

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,621,921,049	3,624,812,936	△ 2,891,887
純行政コスト (△)	△ 148,914,007		△ 148,914,007
財源	179,552,282		179,552,282
税収等	143,580,441		143,580,441
国都等補助金	35,971,841		35,971,841
本年度差額	30,638,275		30,638,275
固定資産等の変動 (内部変動)		27,054,768	△ 27,054,768
有形固定資産等の増加		18,090,603	△ 18,090,603
有形固定資産等の減少		△ 15,833,527	15,833,527
貸付金・基金等の増加		38,060,667	△ 38,060,667
貸付金・基金等の減少		△ 13,262,975	13,262,975
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44,896,004	44,896,004	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	75,534,279	71,950,772	3,583,506
本年度末純資産残高	3,697,455,328	3,696,763,708	691,619

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,870,300
業務費用支出	88,318,379
人件費支出	22,708,668
物件費等支出	63,579,362
支払利息支出	571
その他の支出	2,029,779
移転費用支出	62,551,920
補助金等支出	23,794,458
社会保障給付支出	28,606,953
他会計への繰出支出	8,620,344
その他の支出	1,530,166
業務収入	191,009,747
税収等収入	143,558,610
国都等補助金収入	31,450,981
使用料及び手数料収入	10,644,471
その他の収入	5,355,684
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	40,139,447
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,095,537
公共施設等整備費支出	16,780,791
基金積立金支出	26,867,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	447,034
その他の支出	-
投資活動収入	7,258,097
国都等補助金収入	4,520,860
基金取崩収入	2,242,436
貸付金元金回収収入	491,135
資産売却収入	3,667
その他の収入	-
投資活動収支	△ 36,837,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	228,977
地方債償還支出	23,129
その他の支出	205,849
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 228,977
本年度資金収支額	3,073,030
前年度末資金残高	12,040,034
本年度末資金残高	15,113,064
前年度末歳計外現金残高	8,762,783
本年度歳計外現金増減額	29,320
本年度末歳計外現金残高	8,792,103
本年度末現金預金残高	23,905,167

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出除く）	40,140,018千円
投資活動収支（基金収支除く）	△ 12,212,163千円
基礎的財政収支	27,927,855千円

2 全体会計

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,635,478,356	固定負債	14,259,509
有形固定資産	3,447,612,565	地方債等	-
事業用資産	656,386,707	長期未払金	1,574,267
土地	424,229,604	退職手当引当金	12,654,098
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	404,812,249	その他	31,144
建物減価償却累計額	△ 189,021,737	流動負債	10,291,680
工作物	9,389,458	1年内償還予定地方債等	2,830
工作物減価償却累計額	△ 5,457,111	未払金	330,334
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,166,413
航空機	-	預り金	8,792,103
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,551,189
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,434,244	固定資産等形成分	3,699,617,300
インフラ資産	2,789,449,878	余剰分（不足分）	3,306,055
土地	2,678,373,110		
建物	1,613,969		
建物減価償却累計額	△ 934,064		
工作物	128,618,334		
工作物減価償却累計額	△ 18,221,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,591,530		
物品減価償却累計額	△ 2,815,549		
無形固定資産	4,977,175		
ソフトウェア	4,966,978		
その他	10,197		
投資その他の資産	182,888,616		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
長期延滞債権	3,223,680		
長期貸付金	880,912		
基金	178,869,705		
減債基金	-		
その他	178,869,705		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 937,959		
流動資産	91,996,188		
現金預金	25,219,660		
未収金	2,644,455		
短期貸付金	49,147		
基金	64,089,797		
財政調整基金	64,089,797		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,871		
繰延資産	-		
資産合計	3,727,474,544	純資産合計	3,702,923,355
		負債及び純資産合計	3,727,474,544

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	206,392,014
業務費用	105,632,818
人件費	23,071,628
職員給与費	17,926,748
賞与等引当金繰入額	1,166,413
退職手当引当金繰入額	1,234,563
その他	2,743,904
物件費等	79,001,895
物件費	59,577,143
維持補修費	5,291,762
減価償却費	14,132,991
その他	-
その他の業務費用	3,559,295
支払利息	571
徴収不能引当金繰入額	829,664
その他	2,729,059
移転費用	100,759,196
補助金等	70,622,075
社会保障給付	28,606,953
その他	1,530,168
経常収益	16,212,662
使用料及び手数料	10,647,639
その他	5,565,023
純経常行政コスト	190,179,352
臨時損失	116,811
災害復旧事業費	-
資産除売却損	116,811
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	189
資産売却益	189
その他	-
純行政コスト	190,295,973

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,627,271,325	3,627,510,771	△ 239,446
純行政コスト (△)	△ 190,295,973		△ 190,295,973
財源	221,361,242		221,361,242
税収等	161,876,045		161,876,045
国都等補助金	59,485,197		59,485,197
本年度差額	31,065,269		31,065,269
固定資産等の変動 (内部変動)		27,519,768	△ 27,519,768
有形固定資産等の増加		18,399,846	△ 18,399,846
有形固定資産等の減少		△ 15,833,527	15,833,527
貸付金・基金等の増加		39,905,066	△ 39,905,066
貸付金・基金等の減少		△ 14,951,617	14,951,617
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44,586,761	44,586,761	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	75,652,030	72,106,529	3,545,501
本年度末純資産残高	3,702,923,355	3,699,617,300	3,306,055

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	191,690,900
業務費用支出	90,931,704
人件費支出	23,468,350
物件費等支出	64,868,904
支払利息支出	571
その他の支出	2,593,879
移転費用支出	100,759,196
補助金等支出	70,622,075
社会保障給付支出	28,606,953
その他の支出	1,530,168
業務収入	231,755,274
税収等収入	160,631,332
国都等補助金収入	54,964,257
使用料及び手数料収入	10,644,486
その他の収入	5,515,199
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	40,064,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,612,322
公共施設等整備費支出	16,780,791
基金積立金支出	27,384,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	447,034
その他の支出	-
投資活動収入	7,609,506
国都等補助金収入	4,520,860
基金取崩収入	2,593,845
貸付金元金回収収入	491,135
資産売却収入	3,667
その他の収入	-
投資活動収支	△ 37,002,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	228,977
地方債等償還支出	23,129
その他の支出	205,849
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 228,977
本年度資金収支額	2,832,662
前年度末資金残高	13,594,895
本年度末資金残高	16,427,557
前年度末歳計外現金残高	8,762,783
本年度歳計外現金増減額	29,320
本年度末歳計外現金残高	8,792,103
本年度末現金預金残高	25,219,660

3 連結会計

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,657,850,202	固定負債	18,030,219
有形固定資産	3,467,876,830	地方債等	3,303,809
事業用資産	676,554,907	長期未払金	1,574,305
土地	431,580,302	退職手当引当金	13,066,735
立木竹	55,735	損失補償等引当金	-
建物	422,230,889	その他	85,370
建物減価償却累計額	△ 198,839,931	流動負債	11,605,452
工作物	21,201,353	1年内償還予定地方債等	248,524
工作物減価償却累計額	△ 13,292,915	未払金	1,114,862
船舶	-	未払費用	535
船舶減価償却累計額	-	前受金	50
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,266,186
航空機	-	預り金	8,931,055
航空機減価償却累計額	-	その他	44,240
その他	26	負債合計	29,635,671
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,619,474	固定資産等形成分	3,723,444,175
インフラ資産	2,789,452,268	余剰分（不足分）	1,899,120
土地	2,678,373,110	他団体出資等分	85,010
建物	1,613,969		
建物減価償却累計額	△ 934,064		
工作物	128,618,334		
工作物減価償却累計額	△ 18,221,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,391		
物品	4,856,696		
物品減価償却累計額	△ 2,987,041		
無形固定資産	5,024,629		
ソフトウェア	5,008,633		
その他	15,995		
投資その他の資産	184,948,744		
投資及び出資金	1,264,757		
有価証券	1,201,427		
出資金	63,330		
その他	-		
長期延滞債権	3,227,512		
長期貸付金	881,155		
基金	180,506,356		
減債基金	-		
その他	180,506,356		
その他	6,969		
徴収不能引当金	△ 938,005		
流動資産	97,213,773		
現金預金	27,112,326		
未収金	2,984,810		
短期貸付金	49,179		
基金	65,544,794		
財政調整基金	65,544,794		
減債基金	-		
棚卸資産	1,579		
その他	1,527,960		
徴収不能引当金	△ 6,875		
繰延資産	-		
資産合計	3,755,063,975	純資産合計	3,725,428,304
		負債及び純資産合計	3,755,063,975

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	249,397,926
業務費用	119,725,989
人件費	24,554,857
職員給与費	19,232,513
賞与等引当金繰入額	1,266,186
退職手当引当金繰入額	1,285,764
その他	2,770,394
物件費等	82,397,748
物件費	61,075,155
維持補修費	6,344,706
減価償却費	14,951,852
その他	26,035
その他の業務費用	12,773,384
支払利息	17,756
徴収不能引当金繰入額	829,696
その他	11,925,933
移転費用	129,671,937
補助金等	99,503,831
社会保障給付	28,610,344
その他	1,557,762
経常収益	27,073,351
使用料及び手数料	11,274,914
その他	15,798,436
純経常行政コスト	△ 222,324,575
臨時損失	140,954
災害復旧事業費	-
資産除売却損	140,954
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	713
資産売却益	713
その他	-
純行政コスト	△ 222,464,815

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,645,429,372	3,645,748,567	△ 373,112	53,917
純行政コスト (△)	△ 222,464,815		△ 222,476,857	12,042
財源	253,954,333		253,954,333	-
税収等	181,301,607		181,301,607	-
国都等補助金	72,652,726		72,652,726	-
本年度差額	31,489,518		31,477,476	12,042
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	44,586,801	44,586,801		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4,498,380	5,274,148	△ 794,819	19,051
その他	△ 575,767	174,862	△ 750,629	
本年度純資産変動額	79,998,932	77,695,608	2,272,231	31,093
本年度末純資産残高	3,725,428,304	3,723,444,175	1,899,120	85,010

※ については、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）の連結財務書類作成の手引きにより記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	233,839,225
業務費用支出	104,166,629
人件費支出	24,918,176
物件費等支出	67,447,451
支払利息支出	17,756
その他の支出	11,783,246
移転費用支出	129,672,596
補助金等支出	99,504,158
社会保障給付支出	28,610,017
その他の支出	1,558,421
業務収入	275,075,389
税収等収入	180,070,383
国都等補助金収入	67,870,040
使用料及び手数料収入	11,271,818
その他の収入	15,863,148
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	41,236,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,140,430
公共施設等整備費支出	17,673,590
基金積立金支出	27,992,188
投資及び出資金支出	3,027,618
貸付金支出	447,034
その他の支出	-
投資活動収入	10,837,448
国都等補助金収入	4,767,549
基金取崩収入	3,107,900
貸付金元金回収収入	491,150
資産売却収入	4,189
その他の収入	2,466,659
投資活動収支	△ 38,302,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,033,854
地方債等償還支出	239,975
その他の支出	793,880
財務活動収入	469,597
地方債等発行収入	468,468
その他の収入	1,129
財務活動収支	△ 564,258
本年度資金収支額	2,369,003
前年度末資金残高	15,708,692
比例連結割合変更に伴う差額	123,487
本年度末資金残高	18,201,181
前年度末歳計外現金残高	8,769,855
本年度歳計外現金増減額	141,289
本年度末歳計外現金残高	8,911,144
本年度末現金預金残高	27,112,326

財務書類の用語の説明

貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など
- ② 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など)
- ③ インフラ資産
道路、橋りょう、公園など社会基盤となる有形固定資産
- ④ 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
- ⑤ 投資及び出資金
第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑥ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上したもの
- ⑦ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ 徴収不能引当金
長期延滞債権、貸付金及び未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上したもの
- ⑨ 未収金
特別区民税や国民健康保険料などの未収金
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 棚卸資産
売却を目的として保有している資産

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払が翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
年度末に在職している全職員が自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当支給見込額
- ④ 1年内償還予定地方債
地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- ⑤ 未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払が翌年度のもの
- ⑥ 賞与等引当金
翌年度に支払が予定される期末手当、勤勉手当及びこれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

① 固定資産等形成分

地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

行政コスト計算書の主な項目

① 人件費

区の職員や会計年度任用職員などの人件費

② 賞与等引当金繰入額

翌年度に支払が予定される期末手当、勤勉手当及びこれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額

③ 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該年度発生額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など

⑤ 減価償却費

時間の経過などによる固定資産の価値の減少分

⑥ 支払利息

地方債の利子額

⑦ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑧ 使用料及び手数料

行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

純資産変動計算書の主な項目

① 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

② 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストの額

③ 税収等

地方税及び地方譲与税など

④ 国都補助金

国庫支出金及び都支出金

⑤ 資産評価差額

有価証券などの評価差額

⑥ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書の主な項目

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの

② 投資活動収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの

③ 財務活動収支

地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支

Ⅲ 補助金の状況（令和6年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。

令和6年度に区が支出した補助金総額は約167億円となりました。

（単位：円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,106,000	消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	S26	↓
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,600,000	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	S46	→
	3	町会等補助金	町会・自治会等	95,783,819	町会・自治会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	S52	↑
	4	職員の福利厚生団体に対する補助金	職員厚生会	34,360,605	職員の福利厚生の充実を促進するため、事業経費等を補助	S52	↑
	5	防犯協会補助金	防犯協会	1,800,000	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	S62	→
	6	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	8,193,775	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費の一部を補助	H4	↓
	7	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	643,052,436	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	H8	↓
	8	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	955,160	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	H8	↓
	9	職員自己啓発助成金	区職員	362,700	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員に講座受講料等の一部を助成	H11	↑
	10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	46,222,581	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費及び防犯カメラ等の整備費等を補助	H15	↓
	11	NPO活動助成金	NPO	1,633,000	NPOが行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15	↑
	12	町会・自治会等掲示板設置等補助金	町会・自治会等	1,190,100	町会・自治会等が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置費等の一部を補助	H16	↑
	13	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	600,000	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、配偶者出産休暇制度を利用させた中小企業者に奨励金を交付	H16	↑
	14	認可地縁団体補助金	町会・自治会	114,000	町会・自治会が地縁団体の認可を受けるために要した経費等の一部を補助	H16	↓
	15	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	20,000,000	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助	H16	↑
	16	住まいの防犯対策助成金	区民	685,400	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策費を助成	H18	↑
	17	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	6,093,500	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等の防犯対策費の一部を助成	H20	↑

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	18	職員一級建築士育成講座受講費等助成金	区職員	382,500	職員が一級建築士の資格を取得するため、民間の教育機関が実施する講座の受講に要する費用の一部及び免許の登録に必要な経費の一部を助成	H21	↑
	19	中小企業子育て支援奨励金	中小企業者	1,650,000	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度を従業員に利用させた中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	20	中小企業男性の子育て支援奨励金	中小企業者	1,600,000	男性の家庭生活への参加と仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度等を利用させた中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	21	中小企業男性の介護支援奨励金	中小企業者	200,000	男性の家庭生活への参加と仕事と介護が両立できる職場環境づくりを支援するため、介護休業制度等を利用させた中小企業者に奨励金を交付	H27	↓
	22	港区版ふるさと納税制度団体応援補助金	区内公益団体	369,264,000	港区版ふるさと納税制度により寄付者が応援する団体に対し公益的活動を行う上で必要な経費を補助	R 2	↑
	23	港区国際交流協会经营状况改善支援のための補助金	港区国際交流協会	10,890,000	港区国際交流協会の経営及び会計に関する専門性を高める事業に要する経費を補助	R 5	↑
	24	連携自治体ワーケーション促進事業補助金	区内の民間企業、団体等	1,931,000	連携自治体（受入自治体）でワーケーションを実施する事業者に対して、事業実施に要する経費の一部を補助	R 5	↑
	25	民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助金	民間一時滞在施設管理者	9,907,182	帰宅困難者向け防災備蓄品及び資器材の購入費用の一部を補助	R 5	↑
環 境 清 掃 費	26	定額減税補足給付金	区民	647,210,000	国の経済対策として実施した定額減税の減税可能額を控除しきれない区民に対し、定額減税補足給付金を支給	R 6	新
	27	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の管理者又は所有者	5,727,500	樹木や樹林を守り育て、地域の緑を保全するため、維持管理費の一部を補助	S49	↑
	28	清掃協力会補助金	清掃協力会	180,000	ごみの減量及び適正な処理を推進するため、普及・啓発事業費等を補助	H 8	→
	29	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	2,940,000	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面の緑化費用の一部を助成	H15	↓
	30	創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合等、中小企業者等	171,331,000	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等の設置費の一部を助成	H17	↑
	31	アスベスト対策費助成金	区内に対象建築物を所有する個人、中小企業者、区内の共同住宅の管理組合の代表者	2,162,000	アスベストによる環境汚染を防止するため、アスベスト対策費用の一部を助成	H17	↑
	32	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	2,625,400	生ごみの減量化及びリサイクル推進のため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を助成	H19	↓
	33	高反射率塗料等材料費助成金	区民、管理組合等、中小企業者等	3,333,000	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事費の一部を助成	H20	↑
	34	みどりの活動員等活動支援助成金	区民又は在勤在学者	182,897	みどりの保全、創出、普及啓発、知識技能向上活動への経費を助成	H21	↑
	35	屋内喫煙場所設置費等助成金	区内の建築物所有者等	62,353,906	一般開放可能な屋内喫煙場所の設置及び維持管理費を助成	H25	↓

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
環境 清 掃 費	36	テナント店舗等の木質 化モデル創出事業助成 金	区内のテナント 事業者又は物件所 有者	2,500,000	森林整備の推進と二酸化炭素吸収量の 増大に寄与するため、区内の店舗等の木 質化に要する費用の一部を助成	H30	↑
	37	新築建築物への省エネ ルギー機器等設置費補 助金	特定建築物を区 内に新築する建築 主	5,000,000	区が定める基準を満たした省エネ ルギー性能の高い建築物を区内に新築する 建築主へ対象経費の一部を補助	R 2	↑
民 生 費	38	社会福祉協議会に対す る補助金	港区社会福祉協 議会	180,739,799	地域福祉を増進するため、社会福祉協 議会の運営経費を補助	S28	↑
	39	青少年対策地区委員会 の組織活動補助金	港区青少年対策 地区委員会	11,142,250	青少年の健全な育成を推進するため、 活動費の一部を補助	S49	↑
	40	公衆浴場補助金	東京都公衆浴場 業生活衛生同業組 合港支部加入の公 衆浴場経営者	42,047,515	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防 止及び区民の保健衛生の確保を図るた め、経営・事業・施設整備費を補助	S50	↑
	41	シルバー人材センター 補助金	港区シルバー人 材センター	95,052,000	高齢者に適した就業機会の確保・拡大 のために活動しているシルバー人材セン ターに対し、運営費の一部を補助	S53	↓
	42	老人クラブ助成金	老人クラブ	14,118,789	老人クラブの活動を促進するため、会 員数に応じて運営費を助成	S55	↑
	43	老人クラブ連合会補助 金	港区老人クラブ 連合会	6,088,036	老人クラブ連合会を育成するため、そ の運営及び事業に要する経費の一部を補 助	S55	↑
	44	心身障害者団体助成金	心身障害児・者 団体連合会等	4,872,526	障害者の自主的活動の充実を図るた め、運営費及び事業費の一部を助成	S56	↑
	45	障害者（児）通所事業 運営費等補助金	社会福祉法人等	1,422,000	知的及び身体障害者（児）に集団活 動・訓練等を実施している社会福祉法人 等に対して運営費の一部を補助	S56	↓
	46	私立保育所特別助成金	私立認可保育所 等	305,054,000	保育所運営の安定を図るため、児童定 数未充足に伴う施設型給付費等の減収分 を助成	S61	↓
	47	社会を明るくする運動 推進委員会補助金	社会を明るくす る運動港区推進委 員会、保護司会地 域活動部	1,740,000	社会を明るくする運動を効果的かつ有 機的に推進するため、広報費、事業運営 費を補助	S62	→
	48	福祉のまちづくり整備 費補助金	区内に公共的施 設等を有する施設 設置者等	6,666,000	障害者、高齢者、乳幼児を連れた人な ど誰もが安心して外出できるよう、区内 の公共的施設等におけるバリアフリーを 推進するため、施設整備費の一部を補助	H 3	↑
	49	社会福祉法人等に対す る補助金	社会福祉法人等	73,939,841	介護保険サービスを実施する社会福祉 法人等に、運営費の一部を補助	H12	↑
	50	知的障害者グループ ホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	26,352,372	区内でグループホームを運営する社会 福祉法人等に対し、施設借上経費、施設 整備費等の一部を補助	H14	↑
	51	みなと子育てサポート ハウス事業補助金	運営事業者	60,075,089	子育て支援ニーズに柔軟に対応するた め、みなと子育てサポートハウスの事業 運営費を補助	H15	↑
	52	介護保険サービス第三 者評価支援補助金	居宅介護支援・ 居宅サービス事業 者等	1,684,600	東京都認証の評価機関のサービス評価 を受けた事業者に対し、審査費用の一部 を補助	H15	↓
	53	コミュニティバス無料 乗車分補助金	コミュニティバ ス運行事業者	171,673,080	高齢者、障害者等が無料で乗車したコ ミュニティバス料金を補助	H16	↑

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	54	高齢者福祉施設整備費補助金	社会福祉法人等	507,190,000	高齢者の福祉の向上を図るため、施設整備等に要する費用の一部を補助	H16	↑
	55	障害者サービス第三者評価支援助成金	障害福祉サービス事業者等	3,249,800	サービスの質の向上を図るため、東京都が認証している評価機関の第三者評価を受審した事業者に対し、受審経費の一部を助成	H16	↑
	56	共同住宅バリアフリー化支援助成金	共同住宅	473,000	高齢者の転倒予防、介護負担の軽減、日常生活の利便性向上、社会参加の促進を図るため、高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成	H16	↑
	57	病児保育施設整備費補助金	病児・病後児保育室	74,291,000	病児保育事業を実施するための施設の整備に要する経費の一部を補助	H16	↑
	58	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金	社会福祉法人等	3,466,430	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し、利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17	↓
	59	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	8,614,738	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17	↑
	60	民生委員・児童委員協議会補助金	民生委員・児童委員協議会	1,925,580	民生委員・児童委員の活動を促進するため、民生委員・児童委員協議会が行う自主的活動事業に係る費用の一部を補助	H18	↑
	61	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員住民税非課税等の要介護（支援）認定者	6,472,988	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18	↓
	62	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	37,231,408	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18	↑
	63	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	5,624,060	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H19	↑
	64	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	52,508,846	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H19	↑
	65	みなと子育て応援プラザ事業補助金	運営事業者	83,973,921	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19	↑
	66	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人又はその同居の親族	512,600	車いす使用者が容易に同乗又は昇降することができる自動車の購入経費の一部を助成	H20	↓
	67	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	1,081,057	福祉・介護職員の賃金改善に要する費用を助成	H21	↓
	68	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	2,951,000	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときにかかる経費を補助	H22	↑
	69	認可保育所等設置支援事業費補助金	私立認可保育所等	358,492,000	認可保育所等の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与するため、整備費及び建物賃借料の一部を補助	H22	↓
	70	認可保育所等建物賃借料補助金	私立認可保育所等	1,107,514,000	待機児童の解消に寄与するため、賃貸物件を活用した保育所等の開設後の建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	71	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	56,680,125	障害福祉サービス事業所等の運営経費等の一部を補助	H23	↓

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	72	保育従事職員資格取得 支援事業補助金	私立認可保育所 等	87,400	保育士の人材確保を図るため、保育士 資格取得の取組に要する費用の一部を補 助	H25	↓
	73	重症心身障害児(者)通 所事業補助金	東京都重症心身 障害児(者)通所 事業実施要領に基 づく指定事業者	4,488,800	療育及び日中活動の場を提供する事業 者に対し、運営費等の一部を補助	H26	↑
	74	保育士等キャリアアッ プ補助金	私立認可保育所 等	492,196,000	保育士等のキャリアアップに係る事業 者の賃金改善の取組に要する費用の一部 を補助	H27	↑
	75	保育サービス推進事業 補助金	私立認可保育所 等	185,700,000	地域の実情に応じた保育サービスの向 上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	76	保育力強化事業補助金	認証保育所	30,451,000	地域の実情に応じた保育サービスの向 上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	77	保育従事職員宿舎借り 上げ支援事業補助金	私立認可保育所 等	1,098,147,000	保育人材の確保、定着及び離職防止の ため、保育従事職員用の宿舎借り上げ経 費の一部を補助	H27	↑
	78	保育体制強化事業等補 助金	私立認可保育所 等	67,221,000	保育士が働きやすい職場環境の整備、 児童の見守り等が必要な時間帯の安全管 理のため、保育支援者等の人件費の一部 を補助	H27	↑
	79	風の子会運営支援等補 助金	風の子会	13,315,500	風の子会の施設運営の安定を図るた め、生活介護事業所の運営に要する経費 の一部を補助	H29	↑
	80	サービス付き高齢者向 け住宅家賃減額補助金	サービス付き高 齢者向け住宅事業 者	29,244,600	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減 額を行う事業者に対し、家賃減額に要す る経費の一部を補助	H29	↓
	81	私立認可保育所等 I C T 化推進事業補助金	私立認可保育所 等	2,125,153	保育士の書類作成等の業務負担軽減に 資する機能を有するシステムの導入経費 を補助	H29	↓
	82	成年後見人等報酬助成 金	要件に該当する 成年後見人等	2,558,000	成年後見制度の利用を促進するため、 報酬を得ることが困難な成年後見人等 に対し、報酬額を助成	R 元	↓
	83	高齢者民間賃貸住宅入 居支援助成金	要件に該当する 65歳以上の区民	167,000	住み替えが必要で新たな住まいに困窮 している高齢者世帯に対し、入居費用の 一部や債務保証会社を利用する場合の初 回保証委託料を助成	R 元	↓
	84	子ども食堂推進事業補 助金	民間団体等	3,929,868	地域の子どもたちに食事及び交流の場 を提供する取組に要する経費の一部を補 助	R 元	↑
	85	障害福祉サービス等事 業者従業者養成研修受 講料助成金	障害福祉サービ ス等事業者の従業 者	767,500	障害福祉サービス等事業者の従業者の 確保を図るため、養成研修等の受講料を 助成	R 2	↑
	86	地域密着型サービス等 整備推進事業補助金	区内に介護施設 等を設置する事業 者	233,356,000	高齢者福祉の向上を図るため、施設整 備費の一部を補助	R 2	↑
	87	認知症高齢者グループ ホーム整備促進事業補 助金	区内に認知症高 齢者グループホーム を整備する社会 福祉法人等	124,135,000	認知症高齢者グループホームの整備を 促進し、高齢者福祉の向上を図るため、 施設整備費の一部を補助	R 2	↑
	88	離婚前後の親の支援推 進助成金	離婚前後の親等	182,000	裁判外紛争解決手続（ADR）の利用 等に要する経費の一部を助成	R 2	↑
	89	D V 被害者支援活動補 助金	D V 被害者の支 援活動を行う民間 団体	1,614,000	D V 被害者に提供するための居室（区 内）の借り上げ等に要する経費の一部を 補助	R 2	↑

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	90	介護施設等の施設開設 準備経費等支援事業補 助金	区内に介護施設 等を開設する事業 者	8,901,000	開設時から安定した質の高いサービス を提供する体制を整備するため、介護施 設等の開設準備経費の一部を補助	R 2	↑
	91	介護職員研修等受講費 用助成金	介護職員研修等 を受講した区民等	3,163,429	介護職員初任者研修、介護職員実務者 研修等の受講費用を助成	R 3	↑
	92	障害者（児）喀痰吸引 等研修受講料助成金	障害福祉サービ ス事業所等の従業 者	22,000	障害のある区民に対して喀痰吸引等 を行う事業所の従業者等の確保を図るた め、喀痰吸引等研修の受講料を助成	R 3	↓
	93	児童養護施設等の生活 向上のための環境改善 事業補助金	乳児院、里親等	8,638,000	児童養護施設入所児童等の養育環境改 善を図るための改修等に要する経費の一 部を補助	R 3	↑
	94	里親等への研修受講支 援補助金	里親等	94,962	里親等の各種研修に参加する際の交通 費、専門養育家庭研修に係るテキスト費 用と考査代を補助	R 3	↑
	95	里親委託交流事業補助 金	養育家庭、養子 縁組里親又はファ ミリーホーム	201,400	里親委託交流事業の円滑な推進を図る ため、養育を委託することを適当と判断 した児童と養育家庭等が交流する経費の 一部を補助	R 3	↓
	96	母子専門支援員養成講 座受講費助成金	産後ドウラの 認定等の要件を満 たす者	1,800,000	産前産後の母子専門支援員の認定を受 けるために必要な講座の受講に要する費 用の一部を助成	R 3	→
	97	養子縁組民間あっせん 機関助成事業補助金	養親希望者	800,000	養親希望者の負担軽減を図るため、養 子縁組民間あっせん機関に対して支払っ た手数料の全部又は一部を補助	R 3	↑
	98	高齢者補聴器購入費助 成金	対象機器を購入 する60歳以上の区 民	35,207,930	聴力の低下により日常生活に支障があ る高齢者の生活支援、社会参加の促進を 図るため、補聴器の購入に要する費用の 一部を助成	R 4	↓
	99	介護ロボット等導入費 用補助金	介護サービス事 業者	58,008,349	介護職員の負担軽減、介護業務の効率 化及び介護に係る職場環境を改善するた め、介護ロボット又はＩＣＴ機器の導入 に要する費用の一部を補助	R 4	↓
	100	障害児通所支援事業所 運営支援補助金	指定障害児通所 支援事業者	35,057,000	指定障害児通所支援事業所の安定した 事業運営及び質の高いサービスの提供を 支援するため、事業所の運営経費の一部 を補助	R 4	↑
	101	公衆浴場緊急経営助成 補助金	東京都公衆浴場 業生活衛生同業組 合港支部加入の公 衆浴場経営者	440,300	公衆浴場の転廃業を防止するため、原 油価格高騰等の影響により負担が増加し ている公衆浴場の営業に要する経費の一 部を補助	R 4	↑
	102	介護支援専門員研修等 受講費用助成金	介護支援専門員 研修等を受講した 介護支援専門員	1,139,700	区内で働く介護支援専門員を支援し、 介護人材の負担軽減や介護サービスの質 の向上を確保するため、介護支援専門員 研修等の受講費用を助成	R 5	↑
	103	住民税非課税世帯等生 活支援給付金（繰越明 許費）	令和５年度住民 税非課税世帯、均 等割のみ課税世帯	393,700,000	物価高騰の影響を受けた住民税非課税 世帯等を支援するため、生活支援給付金 を支給	R 5	↓
	104	ベビーシッター利用支 援（一時預かり利用支 援）事業補助金	ベビーシッター を利用した区民	407,394,858	保護者の多様な保育ニーズに応えると ともに、経済的な負担を軽減するため、 ベビーシッター利用料の一部を補助	R 5	↑
	105	児童養護施設等におけ る業務負担軽減等のた めのＩＣＴ化推進事業 補助金	児童養護施設、 乳児院等	394,000	タブレット端末を含むＩＣＴ機器等の 活用による児童の情報の共有化、ペー パーレス化等、ＩＣＴ化を推進する事業 の実施に要する費用の一部を補助	R 5	↓
	106	住民税非課税世帯等生 活支援給付金	令和６年度住民 税非課税世帯、均 等割のみ課税世帯	1,631,930,000	物価高騰の影響を受けた住民税非課税 世帯等を支援するため、生活支援給付金 を支給	R 6	新
	107	特定相談支援事業所等 運営支援補助金	指定特定相談支 援事業者、指定障 害児相談支援事業 者	1,607,000	指定特定相談支援事業所及び指定障害 児相談支援事業所の安定した事業運営及 び質の高いサービスの提供を支援するた め、事業所の運営経費の一部を補助	R 6	新

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	108	私立認可保育所等すくわくプログラム推進事業補助金	私立認可保育所等	11,258,000	園児が豊かな心を育むことができるよう、園児の興味・関心に応じた探究活動（すくわくプログラム）の実施に要する経費を補助	R 6	新
	109	私立認可保育所等性被害防止対策支援事業費補助金	私立認可保育所等	2,129,228	子どもの性被害を防止するため、性被害防止対策に係る経費を補助	R 6	新
	110	私立保育所等研修受講費用補助金	私立認可保育所等	674,000	私立認可保育所等の職員が研修等を受講する際の受講費用の一部を補助	R 6	新
	111	障害児通所支援事業所等性被害防止対策支援事業費補助金	障害児通所支援事業所等	74,644	子どもの性被害を防止するため、性被害防止対策に係る経費を補助	R 6	新
	112	ケアプランデータ連携システム導入費用補助金	介護サービス事業者	210,000	ケアプランデータ連携システムを導入する事業者に、ライセンス料等を補助	R 6	新
衛 生 費	113	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	332,250	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助	S 53	→
	114	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	1,222,000	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助	H 2	↑
	115	猫の去勢・不妊手術補助金	区民等	833,941	飼い主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助	H15	↓
	116	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	245,000	使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に必要な経費の一部を補助	H20	→
	117	がん患者ウィッグ等購入費助成金	区民	3,054,800	がん治療に伴う外見の変化をケアするための補整具等の購入に要する経費の一部を助成	H29	↓
	118	禁煙外来治療費助成金	20歳以上の区民	111,000	20歳以上の禁煙を希望する区民に対し、禁煙外来治療に要する経費を助成	H30	↓
	119	骨髄移植ドナー支援事業助成金	区民及び当該区民を雇用する事業者	630,000	骨髄移植ドナー及びそのドナーが勤務する事業者に対し、通院等に要する費用等を助成	H30	↑
	120	みなと地域感染制御協議会補助金	みなと地域感染制御協議会	989,822	区内の医療連携体制及び感染症対応力を強化するため、みなと地域感染制御協議会の運営に係る経費の一部を補助	R 4	↑
産 業 経 済 費	121	診療所等オンライン資格確認システム導入支援助成金	区内診療所及び薬局	1,653,000	診療等の質の向上及び経済的負担軽減のため、マイナンバーカードを用いたオンライン資格確認システムに必要な機器の導入等の費用の一部を助成	R 4	↓
	122	港区観光協会補助金	港区観光協会	38,286,043	区内の観光振興を図るため、港区観光協会の事務局運営費等を補助	S 42	↑
	123	産業見本市等出展支援事業補助金	中小企業者・産業団体	72,981,000	中小企業者等の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助	H12	↑
	124	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	52,229,900	中小企業者の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助	H14	↓
	125	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	133,880,000	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業費を補助	H15	↑

(単位：円)							
款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
産業 経 済 費	126	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	547,476,729	商店街振興組合連合会が実施する共通商品券発行事業の運営経費を補助	H16	↓
	127	港区産業団体連合会支援事業補助金	港区産業団体連合会	2,000,000	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16	→
	128	新規開業賃料補助金	中小企業者	12,195,000	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合に、賃料の一部を補助	H17	↓
	129	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	13,903,000	中小企業者等がI S O等を取得する経費の一部を補助	H18	↓
	130	港区ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	28,287,249	港区ものづくり・商業観光フェアの事業費を補助	H18	↑
	131	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,345,000	中小企業者等が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助	H19	↓
	132	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,078,500	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業の利用経費を補助	H21	↑
	133	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	1,177,391	中小企業者等の販路拡大及び自立的発展に寄与するため、産業交流展への出展経費を補助	H21	↓
	134	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	12,272,000	中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発経費の一部を補助	H22	↑
	135	小規模企業事業承継支援補助金	小規模企業者	1,600,000	経営基盤を強化するための設備更新等に要する経費の一部を補助	H23	↑
	136	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	14,463,407	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助	H24	↑
	137	MINATOシティプロモーションクルー認定事業助成金	個人・団体	3,946,000	MINATOシティプロモーションクルーとして認定した個人・団体に対し、区の魅力発信に寄与する事業費の一部を助成	H29	↓
	138	商店街店舗持続化支援事業補助金	商店会加入店舗	7,930,000	商店街において生鮮三品販売その他小売業等を営む店舗の設備更新等経費の一部を補助	H30	↑
	139	研究機関活用支援事業補助金	中小企業者等	45,000	新製品・新技術の研究や開発のために研究機関等との共同研究等に要する経費の一部を補助	R 2	↑
	140	チャレンジ商店街店舗応援事業補助金	商店会加入店舗等	12,939,000	新たな顧客を獲得するための事業に要する経費の一部を補助	R 2	↑
	141	中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金	中小企業者	11,241,000	新たに業務のデジタル化を図るためのソフトウェア等の導入経費の一部を補助	R 4	↑
	142	ナイトタイムエコノミー補助金	法人等	4,822,000	ナイトタイムエコノミーの推進に関する事業に係る経費の一部を補助	R 4	↓
	143	中小企業デジタル技術導入促進補助金	中小企業者	31,410,000	国が実施する特定の補助金の交付を受け、デジタル・トランスフォーメーションにつながる取組を行った中小企業者に対し、経費の一部を補助	R 4	↑

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
産業 経 済 費	144	広告宣伝活動費支援事業補助金	中小企業者	37,351,000	中小企業者の積極的な事業活動を支援するため、広告宣伝活動に必要な費用の一部を補助	R 4	↓
	145	中小企業人材確保支援事業補助金	中小企業者	130,554,000	社会情勢の変化により人材不足に陥っている中小企業者の人材確保を支援するため、人材の採用に必要な費用の一部を補助	R 5	↑
	146	創業・スタートアップ支援事業補助金	創業から2年未満の中小企業者	53,479,000	店舗等賃料や設備費等の創業に必要な経費の一部を補助	R 6	新
	147	商店街連合会組織力強化支援補助金	港区商店街連合会	9,047,610	組織力強化のための事業に係る経費及び事務局運営に要する人件費を補助	R 6	新
土 木 費	148	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537,000	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に要する経費の一部を補助	S 46	→
	149	防犯灯設置補助金	町会・自治会	461,450	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会に工事費の一部を補助	S 47	↑
	150	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	3,048,993,000	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与するため、市街地再開発事業等に要する費用の一部を補助	S 57	↑
	151	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	799,909,000	災害に強い街づくりを実現するため、建築物の耐震改修等に要する費用の一部を助成	H 8	↑
	152	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	540,352,000	コミュニティバスの安定的な運行を提供するため、運行経費等を補助	H 16	↑
	153	マンション建替等助成金	マンションの管理組合	15,158,050	マンションの計画的な修繕、耐震化を支援するため、劣化診断費用や建替え・改修計画案等作成費用等の一部を助成	H 18	↓
	154	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	451,000	地区まちづくりビジョン等の策定のため、勉強会実施経費等の一部を助成	H 20	↑
	155	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	4,376,000	区民等が安全で安心して生活できるまちづくりを実現するため、細街路の拡幅工事費用の一部を助成	H 25	↑
	156	がけ・擁壁改修工事助成金	土地の権利を有する者	31,400,000	災害に強いまちづくりを実現するため、敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H 27	↑
	157	エレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンション等の所有者等	166,010,000	エレベーターの安全性の向上を促進するため、安全装置等設置工事費用の一部を助成	H 28	↑
教 育 費	158	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	108,789,000	台場シャトルバスの安定的な運行を提供するため、運行経費等を補助	H 29	↑
	159	学校保健会補助金	港区学校保健会	399,094	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	S 40	↓
	160	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,580,000	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S 54	↑
	161	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	12,851,552	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S 57	↑

(単位：円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
教 育 費	162	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	167,914,246	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S58	↓
	163	文化財保存事業費補助金	国、都及び区から指定を受けた文化財の所有者、管理者及び保持者(団体を含む)	4,390,760	文化財の保存事業を促進するため、指定文化財の保存、修理及び復旧、防災施設設備の設置並びに公開及び保護管理に要する経費の一部を補助	S61	↓
	164	区立小・中学校体験(自然、交流)事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	3,841,300	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の全額又は一部を補助	S62	↑
	165	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,330,812	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S63	↑
	166	体育協会補助金	港区体育協会	41,482,579	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H10	↑
	167	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	4,290,647	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営経費の一部を補助	H14	↑
	168	幼稚園、小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	7,690,325	区立幼稚園を修了する幼児及び区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバム作成費の一部を補助	H18	↑
	169	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	2,000,000	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立運営委員会の事務局の運営費の一部を補助	H19	↓
	170	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	私立幼稚園等	500,450	保育を必要とする児童の適切な保護等を図るとともに、安心して子育てすることが出来る環境の整備を支援するため、一時預かり事業(幼稚園型)経費の一部を補助	H30	↑
	171	給付型奨学金	経済的理由により修学が困難な学生等	69,589,300	経済的理由により修学が困難な学生等を支援するため、大学等の学費に必要な経費を補助	R 3	↑
	172	スポーツ活動レガシー推進事業補助金	特定非営利活動法人等	1,745,000	東京2020大会のレガシーを継承するため、区内で行われるスポーツ大会等の運営経費の一部を補助	R 4	↑
	173	マイスクールPRコンペティション補助金	区立小・中学校の学校長	3,260,427	児童・生徒が在籍校や学校周辺の地域の魅力づくりに向けた取組を考え、実行する活動に要する経費を補助	R 5	↑
	174	区立小・中学校給食代替者補助金	区立小・中学校に在籍し、弁当等を持参している児童・生徒の保護者	1,579,995	保護者の教育費の負担を軽減し、教育環境の充実を図るため、学校給食の代替として持参した弁当等に要した経費の一部を補助	R 5	↑
	175	私立幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	私立幼稚園	7,185,000	保育所等を利用していない未就園児の非認知能力の向上等の健やかな成長を図るため、定期的な預かり事業等の実施に要する経費の一部を補助	R 6	新
	176	御田小学校仮校舎移転交通費補助金	御田小学校仮校舎に公共交通機関を利用して通学する児童の保護者	6,054,720	児童の安全及び保護者の負担軽減を図るため、御田小学校仮校舎への通学に係る公共交通機関の利用に要する費用を補助	R 6	新
		計		16,685,709,881			

※1 前年度比較欄の矢印は、令和5年度決算額との比較を示しています。

(凡例)「↑」増加、「↓」減少、「→」同額、「新」令和6年度に新たに開始した補助金

※2 令和6年度で終了した補助金も含まれています。

区の木



ハナミズキ

区の花



アジサイ



バラ



港区のマークは、昭和 24 年 7 月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区は SDGsを推進します。



港区財政レポート 令和 6 年度（2024 年度）決算

令和 7 年（2025 年）8 月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目 5 番 25 号
電話 03 (3578) 2111 代表

発行番号 2025114-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。